

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ

パキスタン

ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN

1984年3月

国際協力事業団
企画部地域課

117
36
PLC

地 域

84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	117
	36
登録No. 10625	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内伸介

JICA LIBRARY



1033405[0]

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AsDB	- Asian Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
ILO	- International Labour Organization
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

「パキスタン」に対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要/1
- 1-2 開発計画概要/3
- 1-3 開発予算/4

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移/5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/5

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/16

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴/22
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/25

1 経済・社会開発計画概要

1-1 パキスタンの概要

- 面積 804千km² (日本の約2.2倍)
- 人口 (1982年) 87,000,000人
- 政体 連邦共和制
- 宗教 国教はイスラム教96% (主な宗派、スンニー派が3分の2, ほかにシイ派, アハマディア派)。他には, キリスト教 (約3%), ヒンズー教 (1.6%), 仏教, パーシー教
- 言語 公用語; ウルドゥ語 (地方語として, パンジャブ語, シンド語, パシュトゥ語, パロチ語, クジュラート (インド) 語)
* 公用語としての英語の使用は1972年まで。
- 民族 多民族国家で, 大別すれば, トルコ・アリアン系, トルコ・イラニアン系, インド・アリアン系の3つ。他にはカシミリ族, バターン族
- 教育 義務教育の小学校は無料だが, 児童の就学率は50%以下。成人の識字率は24%。
- 貿易 (1981年) 貿易額 (輸出入総額) 8,640百万ドル
輸出額 2,881百万ドル
中国, 日本, アメリカ, サウジアラビア, 西ドイツ
輸入額 5,759百万ドル
サウジアラビア, 日本, アメリカ, クウェイト, イギリス, 西ドイツ
- 通貨準備高 (1982年11月) 100.9億ルピー (約8.4億ドル)
- GNP (1982年) 32,638.1百万ドル (1人当たり375.1ドル)
- 援助の要請 経済省 (Economic Affairs Division) がすべて担当する。承認手続きは次のとおり。

プロジェクトの規模	勸告	承認
1) 500万ルピー以下	—	事業実施官庁のみ
2) 500万 ~ 2,000万ルピー	計画省 (Planning and Development Division)	中央開発作業部会 (Central Development Working Party)
3) 2,000万ルピー以上		国家経済評議会執行委員会 (Executive Committee of the National Economic Council)

パキスタンは、1947年8月、英領インドからの分離独立を達成したが、その後東パキスタン、印パ戦争を経て、1971年12月、東パキスタンがバングラデシュとして独立した。

現政権 (モハメッド・ジアウル・ハク大統領) は、1977年7月5日成立した。その後議会は解散され、1979年10月の戒厳令強化に伴い、全政党は解散され政治活動を禁止された。傍ら、ハク政権は、1981年12月議会に代る暫定機関として大統領任命制の連邦評議会を設置し、政権基盤を強化する措置を講じた。

パキスタンはイスラム教に立脚した国であり、イスラム教文化の色彩が極めて強い。他方、英国統治が長かったため、英国文化の影強も強い。また各州ごとに民族、言語、社会及び伝統の違いによる文化的特色が見られる。現政権の文化政策は、イスラム教教義に則した文化の育成強化に重点をおいている。

パキスタンの主要産業は農業で、米、原綿、綿製品、カーペット、綿糸が輸出品目の上位を占める。

図-1 パキスタンの概要図

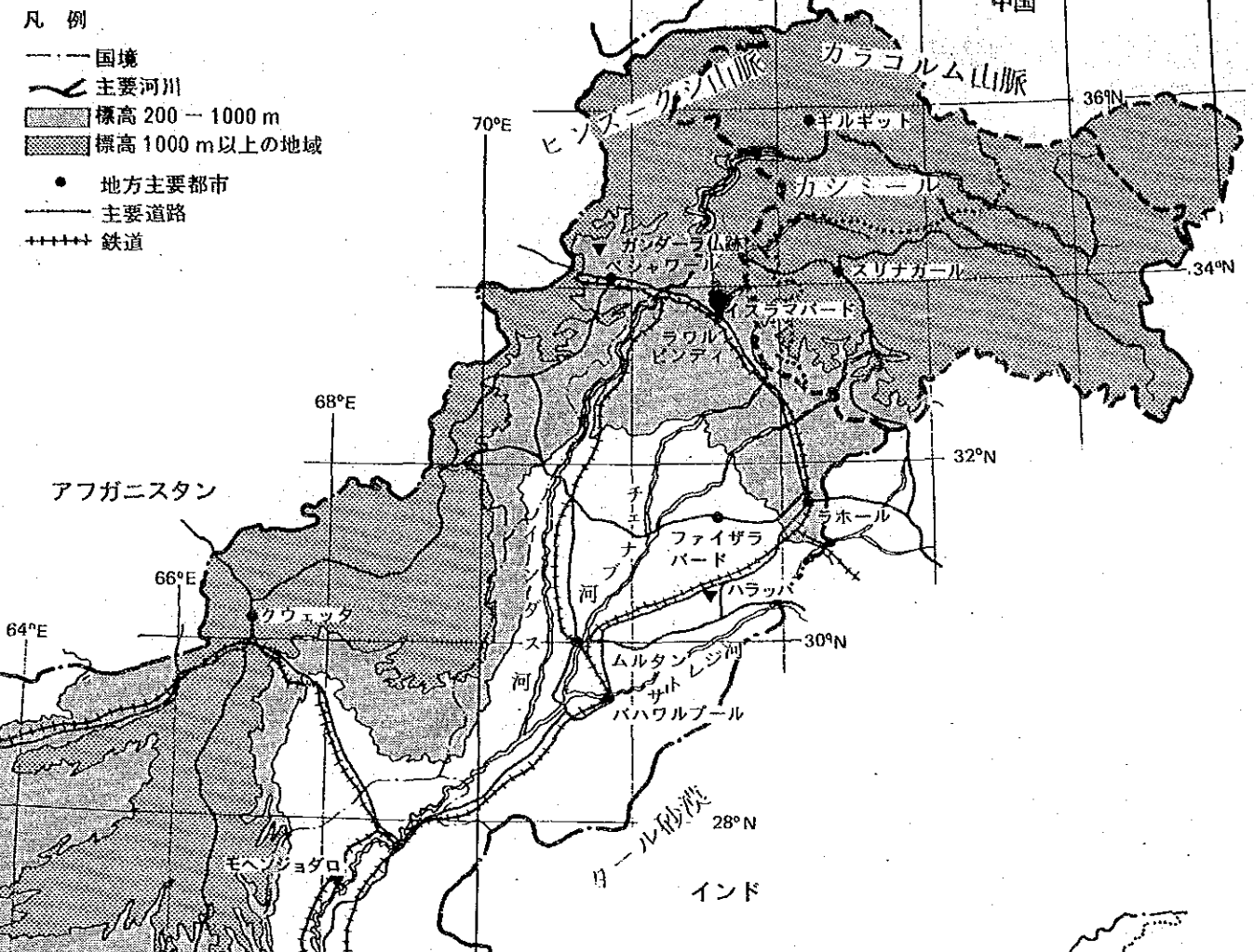
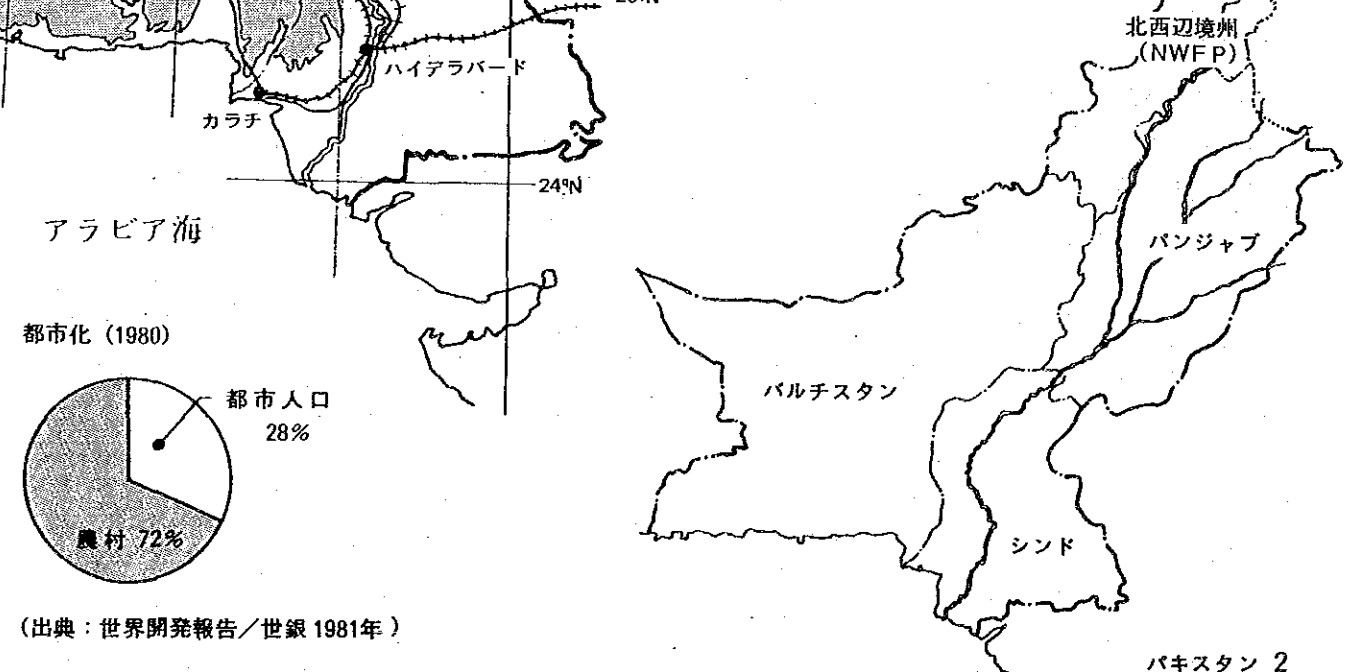


図-2 パキスタンの行政区分



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

- 第1次5カ年計画 (1955~1960)
- 第2次5カ年計画 (1960~1965)
- 第3次5カ年計画 (1965~1970)
- 第4次5カ年計画 (1970~1975) ……………実質上中断
- 第5次5カ年計画 (1978~1983)

1960年代の第2次、第3次5カ年計画期のパキスタン経済発展はめざましく、「世銀の優等生」の名を与えられた。しかし、この経済発展は西パキスタン中心で、この間に東パキスタンとの経済格差が拡大し、東パキスタンの分離独立運動の背景を醸成した。

第4次5カ年計画は、東パキスタンの独立闘争と1971年12月の印パ戦争により事実上中断され1972年以降は1年単位の年次開発計画に移行された。

第5次5カ年計画は、1977年7月に政権の座についたジアウル・ハク大統領のもとで発表され、GDPの年平均成長率7.0%を目標とし、①農業生産増加と生活水準の向上、②社会的公共サービスの拡充、③地域格差是正のための社会基盤整備等の開発目的が掲げられた。一方、第5次5カ年計画の中期において、化学肥料の国際価格の上昇等、国際経済環境の悪化により当初計画の達成が困難となり、公共部門について計画の見直しを行い3年開発計画を発表した。この修正案の概要は次のとおりである。

[公共部門3年開発計画、1981~1984]

一重点政策一

- 1) 化学肥料補助金の通減と農業開発プログラムへの置き換え。
- 2) 公共部門における進行中の工事プロジェクトの早期完工と工業部門重視から農業、社会部門、エネルギー、運輸重視への転換。

現政権下の5年間にパキスタンのGDPは年平均6.5%の成長をつづけ1981/82年度の1人当たり国民所得も3,706ルピー(約310ドル)と南アジア諸国の中で最も高い水準となった。この平均成長率はブットー前政権末期の3年間の平均成長率3.2%と比べ著しく改善された経済成長と評価できる。

1-2-2 現行の開発計画： (第6次5カ年計画1983-1988)

(1) 主要目標

- ① 期間中のGDP年平均成長率は6.5%、農業および工業生産の伸びはそれぞれ年率5%および9%を見込む。
- ② 国民生活の向上のためすべての分野にわたって公共サービスの充実を図る。識字率は計画期間中に倍増を図る。本計画で示された生活水準の指標は右のとおりである。

	1960/61	1982/83	1987/88	
(1) 識字能力	人数(100万人)	4.8	13.9	33.0
	全人口比(%)	15.0	23.5	48.6
(2) 初等教育	就学児童数(100万人)	2.0	7.0	12.3
	男子	1.6	4.8	7.7
	女子	0.4	2.2	4.6
	就学率(%)	30	50	85
	男子	44	66	100
	女子	11	33	66
(3) 幼児死亡率(0~1歳)100人当たり人数	162	90	50	
(4) 平均寿命(歳)	43	55	60	
(5) 上水道普及率(%)	全国	n.a.	38	60
	農村	n.a.	22	45
	都市	n.a.	77	90
(6) 下水道普及率(%)	全国	n.a.	16	26
	農村	n.a.	4	10
	都市	n.a.	48	60
(7) 電化	受益者数(100万人)	2.46	30.8	52.9
	電化率(%)	5.4	35.5	53.3
(8) 電話普及	設置数(1,000台)	87.5	414.0	934.0
	普及率(%)	1.8	5.0	9.0

3 パキスタン

(出典：通商弘報)

(2) 重点政策

「国民の国民による国民のための開発」をキャッチフレーズに現在の煩雑な諸規制を緩和して、民間の開発投資を促し、その活力を利用するとともに、その開発の利益が国民全体、とりわけ従来恵まれなかった地方農民層など社会的、経済的弱者にも行きわたるよう配慮する。

- ① エネルギー部門、社会部門、農業部門に重点を置く。
- ② 政府と民間の協力が強調され、高速道路、空港ターミナル、エネルギー開発、電話施設などについても民間の積極的な参加を求める。
- ③ 工業、農業の分野は主として民間の活動にゆだねる。
- ④ 政府は、民間が投資しきれない大規模なプロジェクトや不確実な分野に対して自ら投資するほか、経済活動遂行に必要な人材の育成、新技術の開発等により民間の活動を支援する。

1-2-3 主要プロジェクト

第6次5カ年計画で予定されている主な開発プロジェクトは次のとおりである。

分野	プロジェクト名
農業	1) 15,000 農村の電化計画 2) パク・ガルフ肥料プロジェクト 3) アグロ・ケミカルリン酸肥料プロジェクト
エネルギー	1) カラチ・ハイドロクラッカー・プラント建設 2) 200 MW発電バージ 3) タルベラ水力発電所 9 および10号機 4) 900 MWチャシマ原子力発電所 5) パルチスタン・ソーラーエネルギー開発プロジェクト
運輸・通信社会	1) 220 K V送電線建設 (ダドゥ〜クスタール) 2) " (ファイサラバード〜サヒワル) 3) パルチスタンの運輸・通信プロジェクト 4) 空港拡張および運輸施設整備 5) カラチ港コンテナ・ターミナル建設 6) 国鉄開発計画 7) ベンジャワール〜カラチ 1,700 キロのナショナル・ハイウェイ計画 8) 25,000 掘り抜き井戸掘削
工業	1) 100 万錘の紡績機械導入 2) 通信機器製造工場建設 3) 6〜60インチ・スパイラルパイプ・ミル建設 4) サトウキビ殻製紙プロジェクト
鉱業	1) サインダップ鉱山開発プロジェクト 2) 石炭開発プロジェクト

1-3 開発予算

年次別投資計画を第5次5カ年計画と対比して表-2に示した。

民間投資の割合は第5次の31.0%から第6次には40.4%へと大幅にアップし、民間部門の役割が重視されている。

表-2 年次別投資計画

(単位: 億ルピー)

	A D P (一般開発 予算)	公共企業体	地方自治体	政府計	民間計	対GNP比 (%)			
						ADP	政府計	民間計	合計
第5次計画									
78/79	212	45	6	263	97	10.1	12.6	4.6	17.2
79/80	225	55	8	288	129	9.0	11.5	5.1	16.6
80/81	263	58	13	334	148	8.8	11.2	5.0	16.2
81/82	270	67	16	353	165	7.8	10.3	4.8	15.1
82/83	305	75	18	398	195	7.6	9.9	4.9	14.8
(実績見込) 計	1,275	300	61	1,636 (69.0%)	734 (31.0%)	8.5	10.9	4.9	15.8
第6次計画									
83/84	340	87	23	450	244	7.5	9.9	5.4	15.3
84/85	372	109	29	510	303	7.3	9.9	5.9	15.8
85/86	412	131	33	581	380	7.1	10.0	6.5	16.5
86/87	460	151	48	659	477	7.0	10.0	7.3	17.3
87/88	516	172	62	750	596	6.9	10.1	8.0	18.1
計	2,100	650	200	2,950 (59.6%)	2,000 (40.4%)	7.1	10.0	6.8	16.8

(出典: 通商弘報)

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助活動の推移

パキスタンに対する政府間援助活動の特色を以下に述べる。

- (1) 70年代における対パキスタン援助の大きな特徴は、第1次石油ショック後の1974年～76年にかけて、OPEC諸国から借款を主とする莫大な援助（ODA総額の47.2～64.4%に相当）が行われたことである。これは、原油価格の値上げで財政的に潤った産油国にとって近隣のパキスタンは消費材、食糧、人材の供与国として重要な位置にあったことに依る。このようにパキスタンにとって70年代初めて経済危機は産油国との結びつきを深めることで回避されたと考えられる（図-3）。OPEC諸国の援助増額の傾向は1980年にも認められる。
- (2) OPEC諸国以外のODAは1971から77年にかけてはほぼ横ばいで350～450百万ドルの水準であったが、軍事政権発足後の78年からは、漸増傾向に転じ1982年には830.1百万ドル（総額で905.5百万ドル）と82/83年度のパキスタン国家予算（57,186百万ルピー、約4,770百万ドル）の17.4%に達している（図-3）。
- (3) 二国間援助（OPEC諸国を除く）、多国間援助の別では、1970年代の初めでは二国間、多国間ではほぼ8：1の割合であったが、以後国際機関の援助比率が増加し、1982年では、1：1と同水準になっている（図-3）。
- (4) 援助形態の推移をみると、70年代では、借款の比率が高かったが、80年代に入ると借款、贈与ほぼ同水準となった。82年の実績では、借款56.0%、贈与44.0%（無償資金協力27.8%、技術協力16.2%）である（図-4）。

2-2 最近の援助動向

1981, 82年の援助動向を図-6および表-3, 4に示した。近年の主要援助国、国際機関は、アメリカ、日本、IDA、UNHCRでありこの4者で対パキスタンODA総額のほぼ50%を占めている。OPEC諸国は1980年には、ODA総額の27.2%を併与したが、81, 82年では6.4～8.1%とシェアを減じた。

82/83年度の援助を決定する援助国会議は82年6月にパリで開かれ、アフガン難民援助230百万ドルのほか1,350百万ドルの供与を約束し、また世銀、第2世銀はパキスタンの80年代国際収支改善のための機構調整計画へ147百万ドルの供与を決定した。

近年の外国援助受入増額の背景には79年末のアフガニスタンに対するソ連の侵攻がある。

パキスタンに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

図-3 援助主体別ODA推移

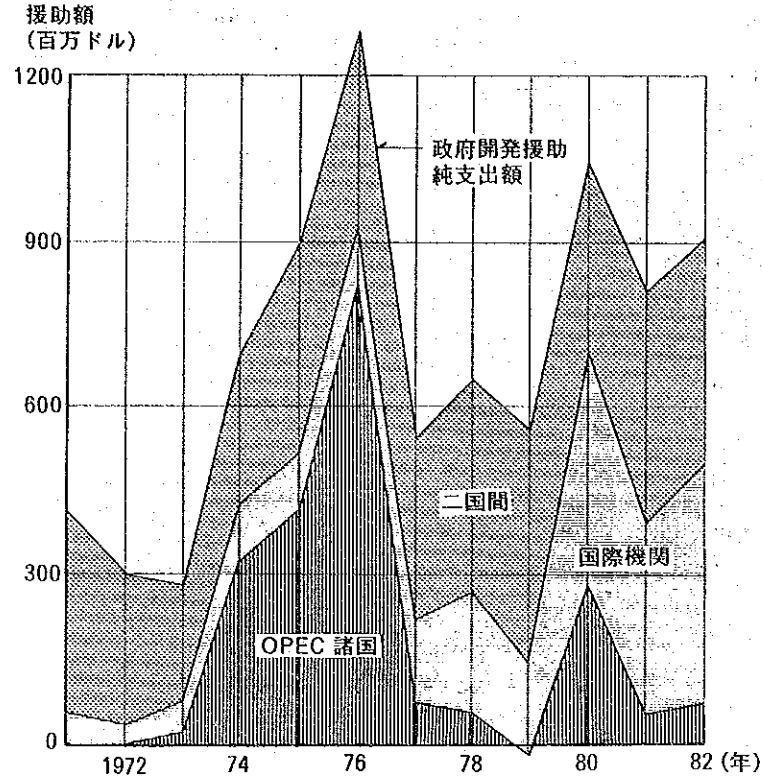


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移

〈政府開発（ODA）純支出額ベース〉

単位：百万ドル

主要援助国、国際機関の援助額は、パキスタン内部の政治的問題（71年の印パ戦争、77年の軍事クーデター）、第1次、第2次の石油ショックおよび、79年末のソ連軍のアフガニスタン侵攻等の影響を受けて各者各様の変動を示している。

1970年代前期はアメリカ、第1次石油ショック後の70年代中期は、OPEC諸国とアメリカの援助に大きく依存していた。しかし、70年代後期には軍事クーデターによる政情不安定のためOPEC、アメリカの援助は両者とも激減し、結果的に77年のODA総額は76年の1/2以下となった。対パキスタン援助は、79年のソ連軍のアフガニスタン侵攻を契機に再び活性化し、特にUNグループ、アメリカの援助額が急増した。

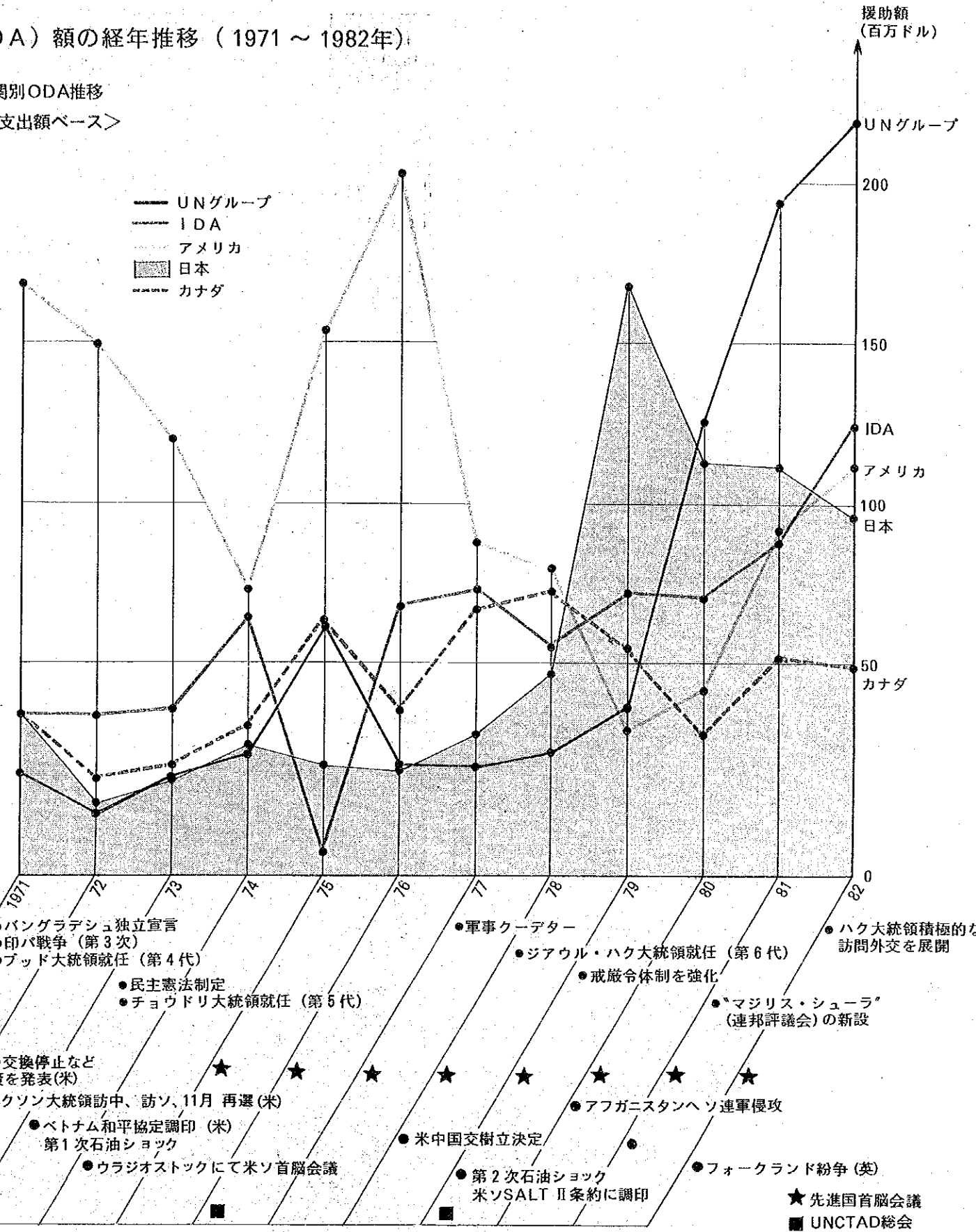
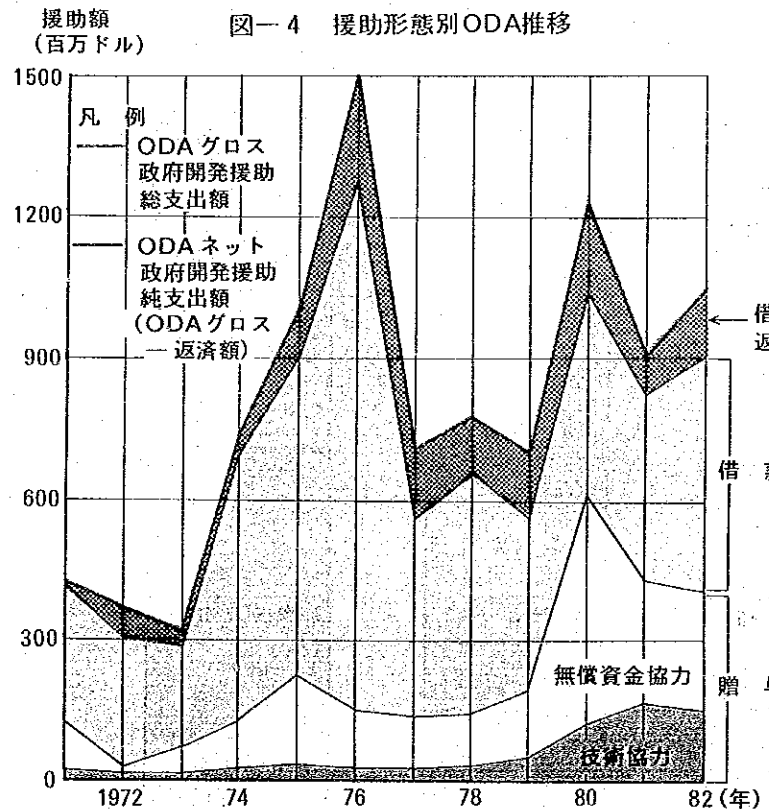


図-4 援助形態別ODA推移



● パキスタンにおける主要援助国に主たる影響
● 主要援助国における主要なできごと

- バングラデシュ独立宣言
- 印パ戦争（第3次）
- ブッド大統領就任（第4代）
- 民主憲法制定
- チョウドリ大統領就任（第5代）
- 軍事クーデター
- ジアウル・ハク大統領就任（第6代）
- 戒厳令体制を強化
- マジリス・シューラ（連邦評議会）の新設
- 金とドルの交換停止などドル防衛策を発表（米）
- ニクソン大統領訪中、訪ソ、11月再選（米）
- ベトナム和平協定調印（米）
- 第1次石油ショック
- ウラジオストックにて米ソ首脳会議
- 米中国交樹立決定
- 第2次石油ショック
- 米ソSALT II条約に調印
- アフガニスタンへソ連軍侵攻
- フォークランド紛争（英）
- ハク大統領積極的な訪問外交を展開

★ 先進国首脳会議
■ UNCTAD総会

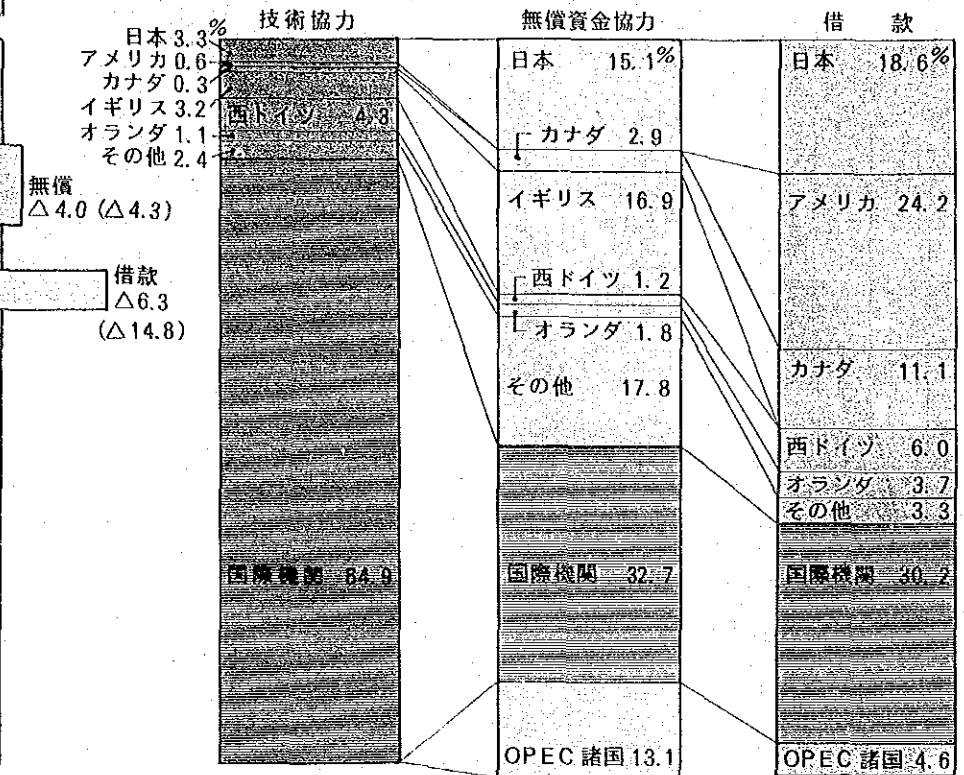
（出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84）

図-6 主要援助国・国際機関による対パキスタン政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）

総額 812.8百万ドル	二国間 421.2百万ドル (51.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 日本 117.7 (14.5%) アメリカ 92.0 (11.3) カナダ 51.6 (6.3) イギリス 42.7 (5.3) 西ドイツ 33.5 (4.1) オランダ 20.9 (2.6) その他 62.8 (7.7)
	国際機関 339.4百万ドル (41.8%)	<ul style="list-style-type: none"> UNHCR 108.7 (13.4) IDA 87.6 (10.8) WFP 61.8 (7.6) その他 81.3 (10.0)
	OPEC諸国 52.2百万ドル (6.4%)	

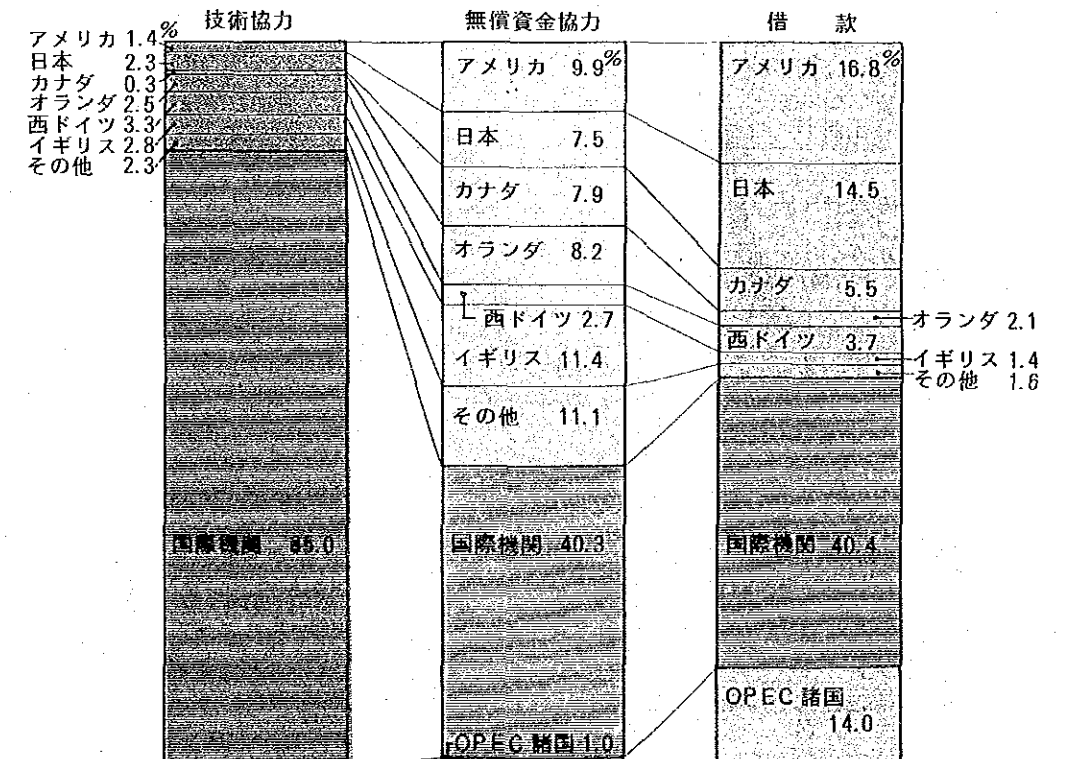
技術協力 189.9百万ドル (23.4%)	無償資金協力 259.6百万ドル (31.9%)	借 款 393.3百万ドル (48.4%)
39.3 (33.4)		73.1 (62.1)
5.3 (4.5)		
95.0 (103.3)		
1.0 (1.1)		
7.6 (14.7)		43.6 (84.5)
0.4 (0.8)		
5.1 (11.0)		43.9 (102.8)
0.8 (20.3)	3.1 (9.3)	23.6 (70.4)
1.8 (8.6)	4.6 (22.0)	14.5 (69.4)
3.8 (6.0)	46.2 (73.6)	12.8 (20.4)
135.8 (40.0)	84.8 (25.0)	118.8 (35.0)
34.0 (65.1)		18.2 (34.9)



1982年（昭和57年）

総額 903.5百万ドル	二国間 400.4百万ドル (44.3%)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ 112.0 (12.4%) 日本 95.3 (10.5) カナダ 48.5 (5.4) オランダ 34.7 (3.8) 西ドイツ 30.5 (3.4) イギリス 25.6 (2.8) その他 53.8 (6.0)
	国際機関 429.8百万ドル (47.6%)	<ul style="list-style-type: none"> IDA 141.3 (16.6) WFP 98.5 (10.9) UNHCR 92.9 (10.3) その他 97.1 (10.8)
	OPEC諸国 73.4百万ドル (8.1%)	

技術協力 146.2百万ドル (16.2%)	無償資金協力 251.7百万ドル (27.9%)	借 款 505.6百万ドル (56.0%)
25.0 (22.3)		85.0 (75.9)
2.0 (1.8)		
18.8 (19.7)		73.1 (76.7)
3.4 (3.6)		
0.5 (1.0)	20.0 (41.2)	28.0 (57.7)
3.7 (10.7)	20.6 (59.4)	10.4 (30.0)
4.9 (16.1)	6.7 (22.0)	18.9 (62.0)
4.1 (10.3)	28.6 (71.9)	7.1 (17.8)
0.3 (3.4)	28.0 (70.9)	8.2 (20.8)
124.4 (28.9)	101.4 (23.6)	204.0 (47.5)
2.5 (3.4)	70.8 (96.6)	



表一3 1981年対パキスタン政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	5.3	(3.3)	39.3	(15.1)	73.1	(18.6)	117.7	(14.5)
	アメリカ	1.0	(0.6)	▲4.0	(▲1.5)	95.0	(24.2)	92.0	(11.3)
	カナダ	0.4	(0.3)	7.6	(2.9)	43.0	(11.1)	51.6	(6.3)
	イギリス	5.1	(3.2)	43.9	(16.9)	▲6.3	(▲1.6)	42.7	(5.3)
	西ドイツ	6.8	(4.3)	3.1	(1.2)	23.6	(6.0)	33.5	(4.1)
	オランダ	1.8	(1.1)	4.6	(1.8)	14.5	(3.7)	20.9	(2.6)
	その他	3.8	(2.4)	46.2	(17.8)	12.8	(3.3)	62.8	(7.7)
	(小計)	24.2	(15.1)	140.7	(54.2)	256.3	(65.2)	421.2	(51.8)
国 際 機 関	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	108.7	(13.4)
	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	87.6	(10.8)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	61.8	(7.6)
	その他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	81.3	(10.0)
	(小計)	135.8	(84.9)	84.8	(32.7)	118.8	(30.2)	339.4	(41.8)
O P E C 諸 国		—	(—)	34.0	(13.1)	18.2	(4.6)	52.2	(6.4)
合 計		159.9	(100.0)	259.6	(100.0)	393.3	(100.0)	812.8	(100.0)

表一4 1982年対パキスタン政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	アメリカ	2.0	(1.4)	25.0	(9.9)	85.0	(16.8)	112.0	(12.4)
	日 本	3.4	(2.3)	18.8	(7.5)	73.1	(14.5)	95.3	(10.5)
	カナダ	0.5	(0.3)	20.0	(7.9)	28.0	(5.5)	48.5	(5.4)
	オランダ	3.7	(2.5)	20.6	(8.2)	10.4	(2.1)	34.7	(3.8)
	西ドイツ	4.9	(3.3)	6.7	(2.7)	18.9	(3.7)	30.5	(3.4)
	イギリス	4.1	(2.8)	28.6	(11.4)	7.1	(1.4)	25.6	(2.8)
	その他	3.3	(2.3)	28.0	(11.1)	8.2	(1.6)	53.8	(6.0)
	(小計)	21.9	(15.1)	147.7	(58.7)	230.7	(45.6)	400.4	(44.3)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	141.3	(15.6)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	98.5	(10.9)
	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	92.9	(10.3)
	その他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	97.1	(10.8)
	(小計)	124.4	(84.9)	101.4	(40.3)	204.0	(40.4)	429.8	(47.6)
O P E C 諸 国		—	(—)	2.5	(1.0)	70.8	(14.0)	73.4	(8.1)
合 計		146.2	(100.0)	251.7	(100.0)	505.6	(100.0)	903.5	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典 : GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

贈与、借款の援助形態別に各国の占める割合を示したのが図-7であり同図から次のことが指摘できる。

1) パキスタンに対する援助国、援助機関の援助比率は年毎の変動が大きく、継続的に援助活動をリードしている国はない。

近年、借款では米国とOPEC諸国のシェアが減少し、日本と国際機関の比重が高くなっている。

2) 贈与、借款ともOPEC諸国の援助比率が非常に高い年がある。特に1976年は借款の71.1% (ODA総額の64.4%) また、1980年は増与の52.5% (同27.2%) を占めた。

分野別の援助内訳 (図-8) を金額ベースで見ると総額では農林・水産、鉱工業・エネルギーおよび社会福祉分野がそれぞれ20%強を占め、この3分野で全体の70.1%となる。

農林・水産、鉱工業・エネルギー分野は借款、また、社会福祉分野は贈与が主な援助形態である。

主要援助国、国際機関別にみた援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1972~1982年)

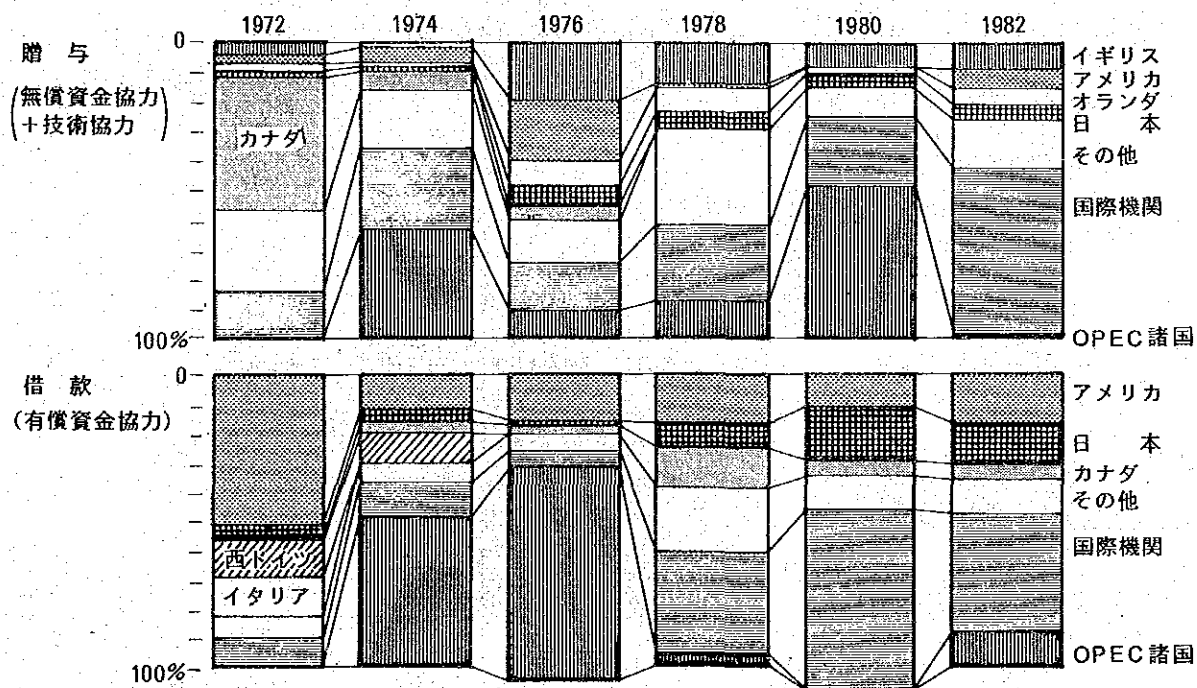
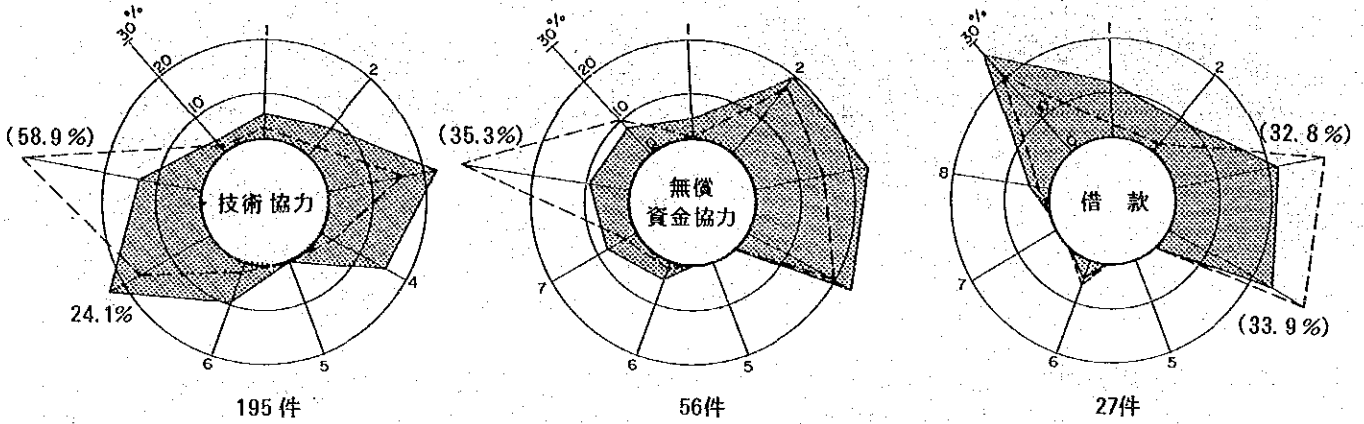
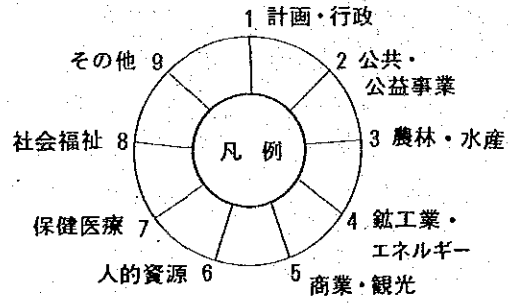
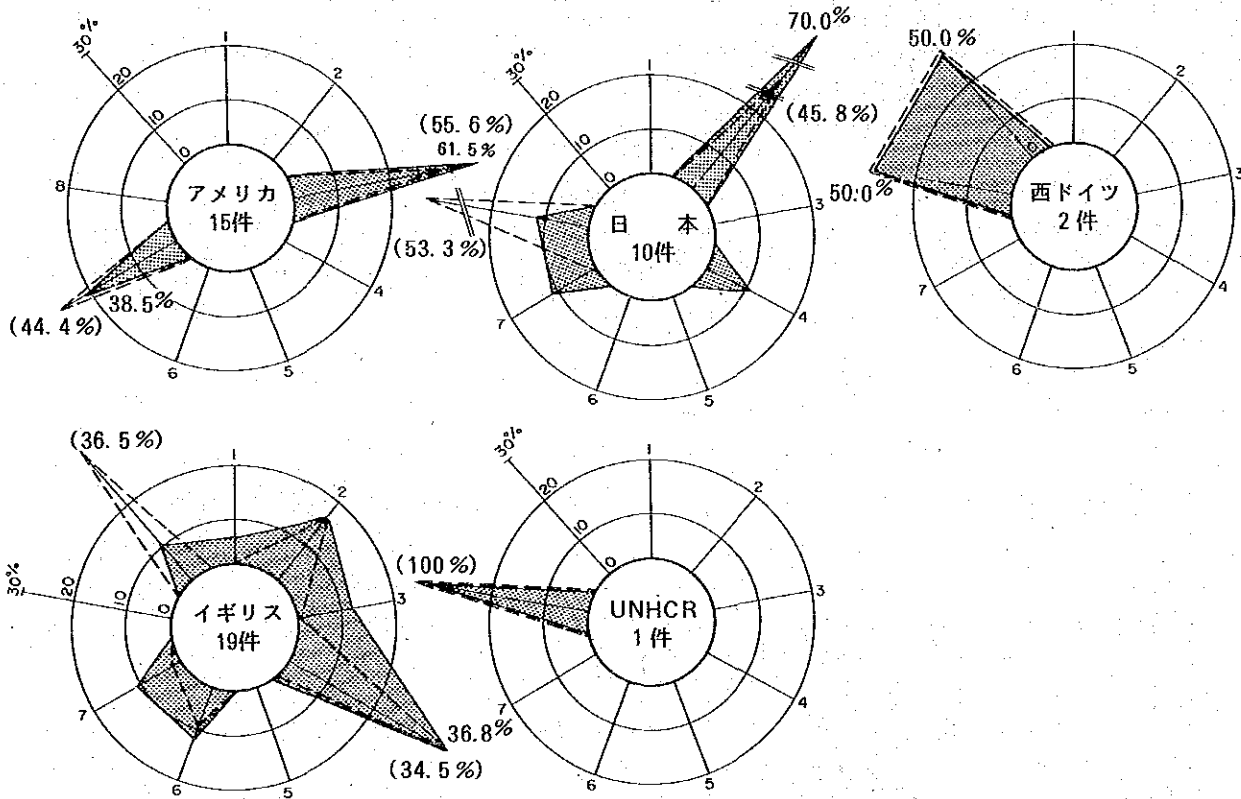


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

援助形態別合計



技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



--- 金額ベース比率(%)
 ■ 件数ベース比率(%)

出典：
 REPORT ON DEVELOPMENT COOPERATION WITH PAKISTAN IN 1981; UNDP
 但し日本についてはJICA資料による。

表一五 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率： %)		援助形態
	1981	1982	
アメリカ	92.0 (—)	112.0 (24.1)	<p>贈与比率は対パキスタン援助全体の比率 44.0 % (1982年) と比べると低く、援助の主体は借款にある。</p> <p>一方、1981年から82年にかけて贈与額は増加され、82年の贈与内訳では、無償資金協力が 92.6 % と大半を占めている。</p>
日本	117.7 (37.9)	95.3 (23.3)	<p>援助形態はアメリカとほぼ同様の傾向を示し、主な援助は借款である。アメリカと日本の借款額を合わせると、パキスタン借款総額の 30.3 % に達する。</p> <p>82年の贈与内訳では、無償資金協力が 84.7 % と大半である。</p>
カナダ	51.6 (15.5)	48.5 (42.3)	<p>1981年～82年にかけて借款が減少し、贈与のうち無償資金協力が増額されたため、援助形態が変化し82年の贈与比率は42.3 % と、対パキスタン援助全体の平均水準にある。</p>
イギリス	42.7 (114.8)	25.6 (82.2)	<p>贈与比率が他国に比べ高く、その内訳では無償資金協力が90%近くを占める。</p>
I D A	87.6 (—)	141.3 (—)	すべて借款。
W F P	61.8 (100.0)	98.5 (100.0)	すべて贈与。
UNHCR	108.7 (100.0)	92.9 (100.0)	
O P E C 諸 国	52.2 (65.1)	73.4 (3.4)	<p>1981年～82年にかけて借款が約 4 倍に増額され贈与と借款の比率が逆転した。</p>

援助実績 (①) と1981年の援助分野別特徴 (②)

- ① 援助額の変動が非常に大きく、バングラデシュの独立宣言を背景とした印パ戦争の発端の年(1971年)にはODA総額の40.6%を供与していたが、以後援助額は減少し、74年には71年の1/2以下となった。その後75、76年と増額されたが軍事クーデターの発端(1977年)により再度減少した。79年以後の援助額の増加はソ連軍のアフガニスタン侵攻を背景としたものである。
 - ② 81年の援助分野は、農林・水産分野(55.6%)と保健医療分野(44.4%)のみであり、前者では、農業指導、かんがい用水の改善、また後者では医療施設運営に係わる資金援助が主である。
-

- ① 二国間援助ではアメリカと並ぶ援助供与国である。特に79年に援助額を急増し、ODA総額の30%を占めた。ただし、79年以降アメリカとは逆に援助額は減少し、82年にはODA総額の10.5%の水準となった。
 - ② その他分野に含まれる商品借款および債務救済が、借款の50%以上を占めることが特色である。贈与では、公共・公益事業分野(全国総合交通計画等)および農林・水産分野を合わせて70%以上を占めている。
-

- ① 70年代を通じて援助額は概ね平均しており、近年では年間50百万ドル前後で推移している。
 - ② 主要援助分野は、農林・水産分野および人的資源分野である。
-

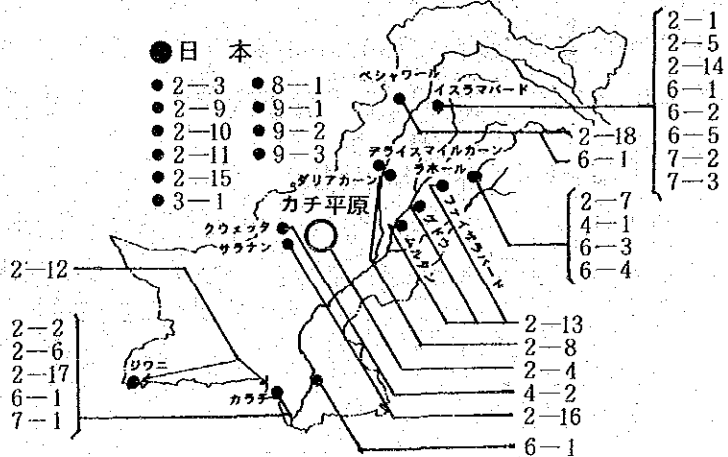
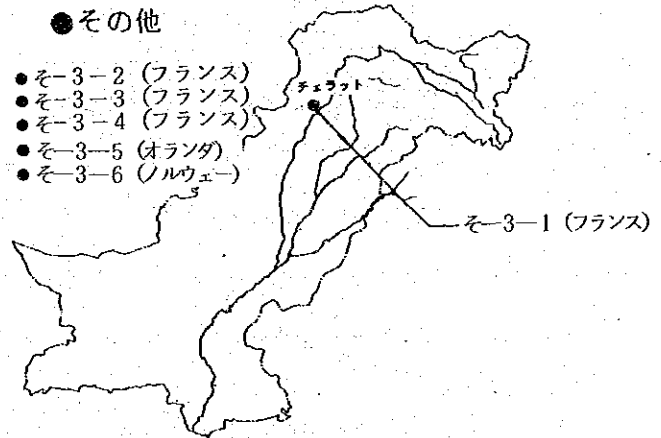
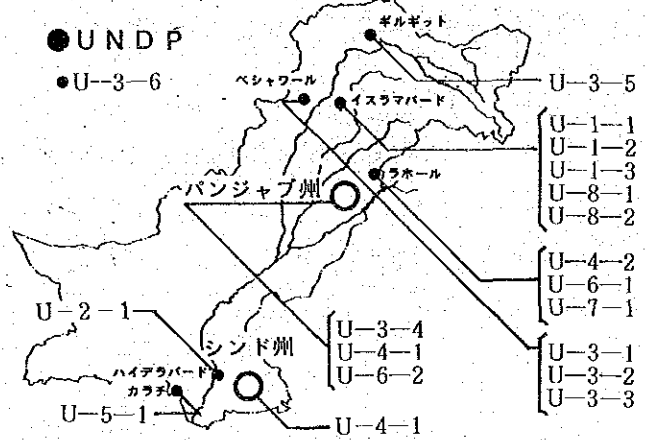
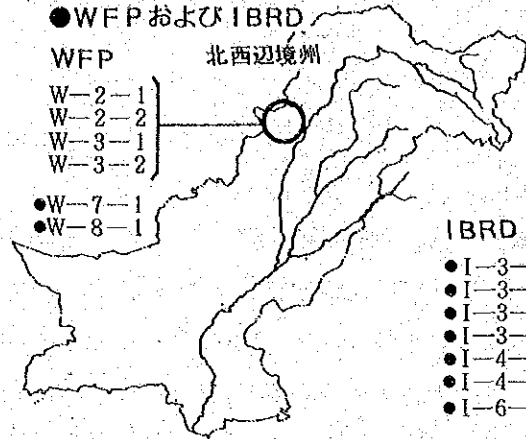
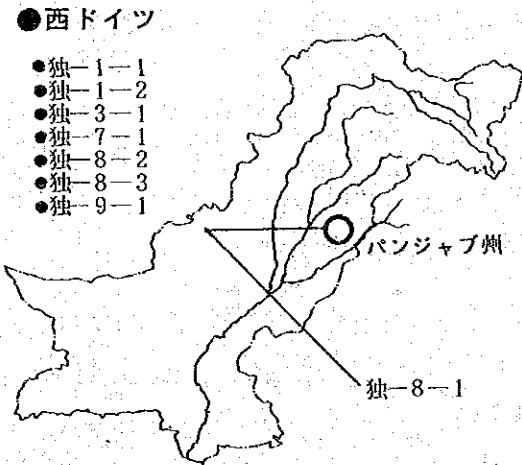
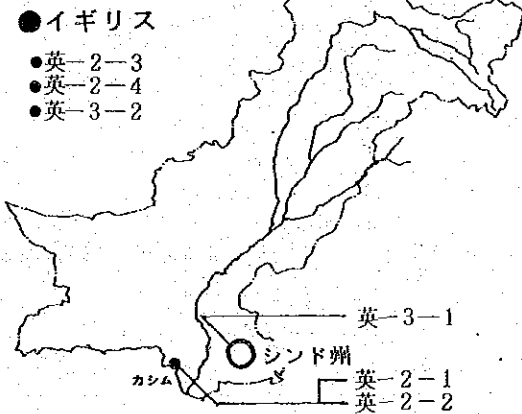
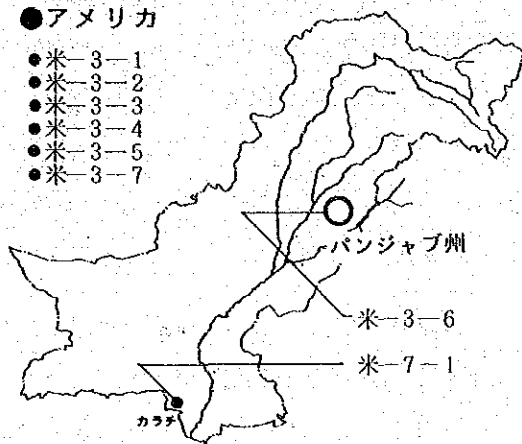
- ① 近年の援助では贈与の比率が高いことが特色であり、贈与のみに着目すると1981年、82年とも二国間援助の第1位国である。
 - ② パキスタン鉄道の建設等の公共・公益事業分野が50%以上を占める。
-

- ① 1975年を除き援助額は漸増し、1982年にはODA総額の15.6%を占め国際機関中第1位となっている。
 - ② 農林・水産分野が主で援助額の6割強を占め、鉱工業・エネルギー分野(約25%)人的資源分野(約10%)と続いている。
-

- ① WFPは、1978年よりまた UNHCR は1977年より援助を開始し、それぞれ対パキスタン無償援助活動において重要な位置にある。1982年では両機関合わせ、総贈与額の48.1%を供与している。
 - ② 主要な援助活動は両機関とも難民救済を目的とした食糧援助(社会福祉分野)となっている。
-

援助額の変動が非常に大きい。軍事クーデター(79年)前の74~76年には借款を主としてODA総額の47.2~64.4%を供与し、その援助額はDAC諸国の合計額を上回っていた。翌年からは援助額を減じたが、第2次オイルショック後の1980年には100%贈与で282.6百万ドル(ODA総額の27.2%)の援助を行っている。

図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協カプロジェクトの所在図 (1981~82年)



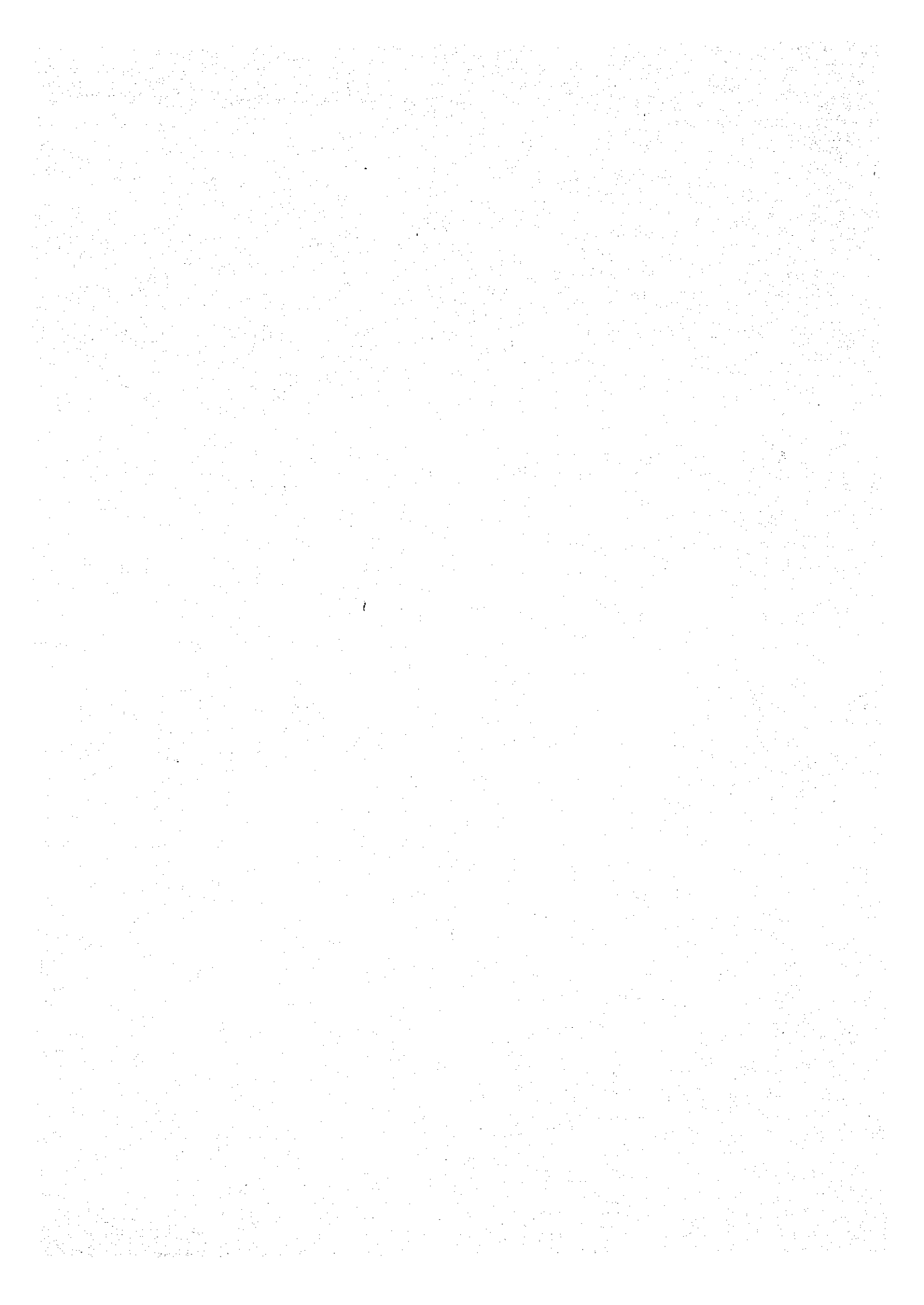
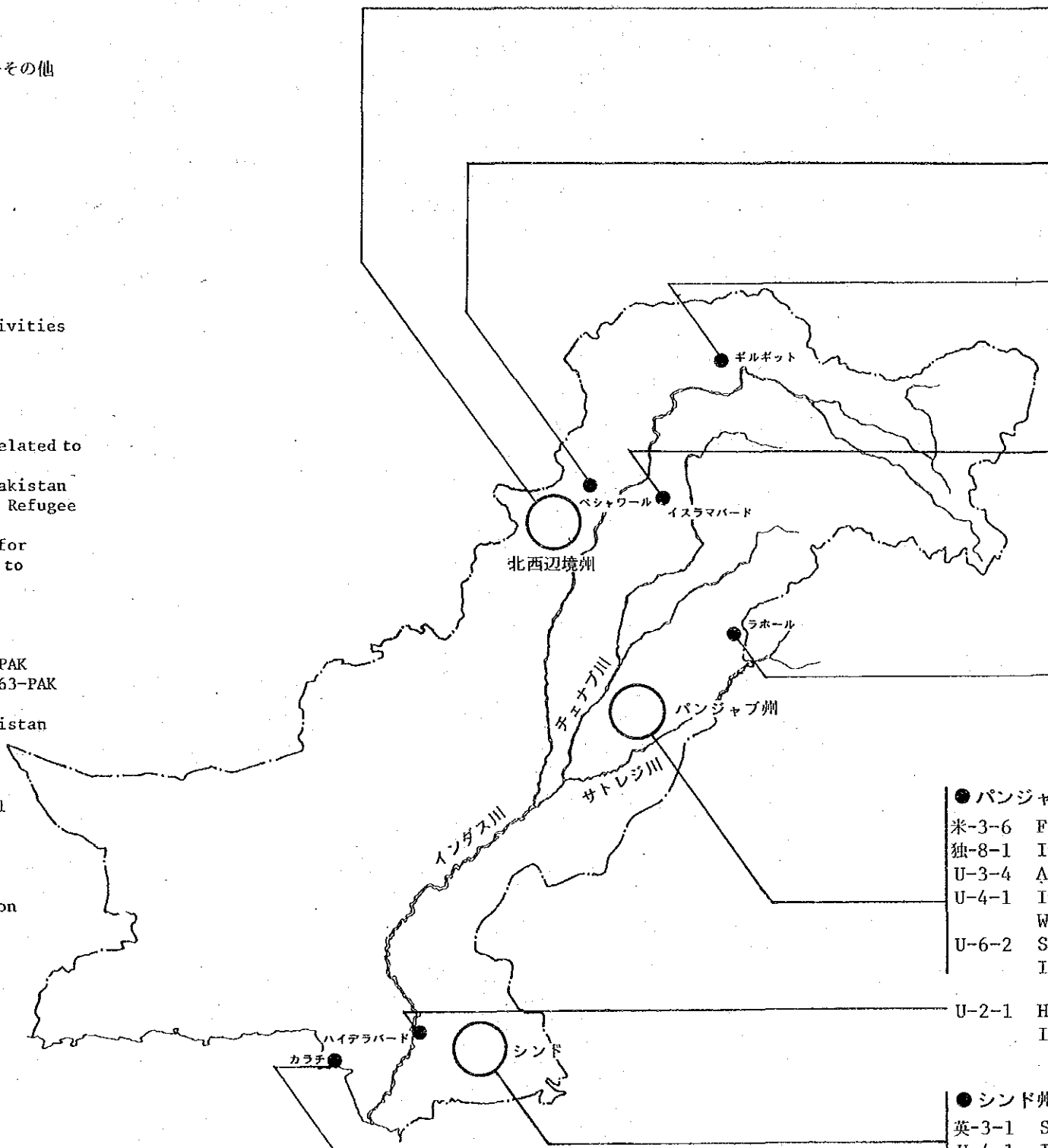


図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図（日本を除く主要援助国・国際機関）
（1981～82年）

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳ 分野内通し番号
 ↳ 分野区分（巻末表参照）
 ↳ 主要国・国際機関略称
 米-アメリカ I-IBRD そ-その他
 英-イギリス W-WFP
 独-西ドイツ U-UNDP

● 広域プロジェクト等

- 米-3-1 Agricultural Research
- 米-3-2 Agricultural Research
- 米-3-3 Agricultural Research
- 米-3-4 On-Farm Water Management
- 米-3-5 On-Farm Water Management
- 米-3-7 Strengthening Water Management Activities
- 英-2-3 Pakistan Railways
- 英-2-4 Cargo Ships
- 英-3-2 SCARP VI
- 独-1-1 Development Bank PICIC
- 独-1-2 Development Bank IDBP
- 独-3-1 Import of Fertilizers (Programme related to Commodity Aid)
- 独-7-1 Surveys on the Drug Situation in Pakistan
- 独-8-2 Special Programmes relating to the Refugee Problem
- 独-8-3 Trucks for the Chief Commissioner for Afghan Refugees (Programme related to Commodity Aid)
- 独-9-1 Commodity Aid
- I-3-1 Fertilizer Imports Credit 1066-PAK
- I-3-2 Grain Storage Credit 1157-PAK
- I-3-3 Agricultural Research Credit 1158-PAK
- I-3-4 On-Farm Water Management Credit 1163-PAK
- I-4-1 Small Industries Credit 1113-PAK
- I-4-2 Industrial Development Bank of Pakistan (II) Credit 1186-PAK
- I-6-1 Vocational Training Project Credit 1109-PAK
- W-7-1 Supplementary Feeding of Pre-school Children, Pregnant Women & Nursing Mothers
- W-8-1 Food Assistance to Afghan Refugees
- U-3-6 Coordinated National Programme for Livestock Feed Resources & Nutrition
- そ-3-5 Fertilizer LP23:23
- そ-3-6 Fertilizer Commodity aid



- 北西辺境地帯 (NWFP)
- W-2-1 Rural Development Works in Northwest Frontier Province & FATA
- W-2-2 Kohistan Development Project
- W-3-1 Watershed Management in Dir & Swat - Chashma Right Bank
- W-3-2 Irrigation Project

- ペシャワール
- U-3-1 Watershed Management Research & Education
- U-3-2 NWFP Forestry Preinvestment Center
- U-3-3 Establishment of Pulp & Paper Laboratory
- U-3-5 Integrated Rural Development Gilgit

- イスラマバードおよび周辺地域
- U-1-1 Development Studies Phase II
- U-1-2 Programme Support Project
- U-1-3 Technical Assistance to O & M Division
- U-8-1 Federal Programme for Skill Development
- U-8-2 National Vocational Training Project
- そ-3-1 Cherat Cement Plant

- ラホール
- U-4-2 Metals Advisory Service
- U-6-1 Improvement of the River Forecasting & Flood Warning System for the Indus River Basin
- U-7-1 Water Supply, Sewerage & Drainage in Lahore

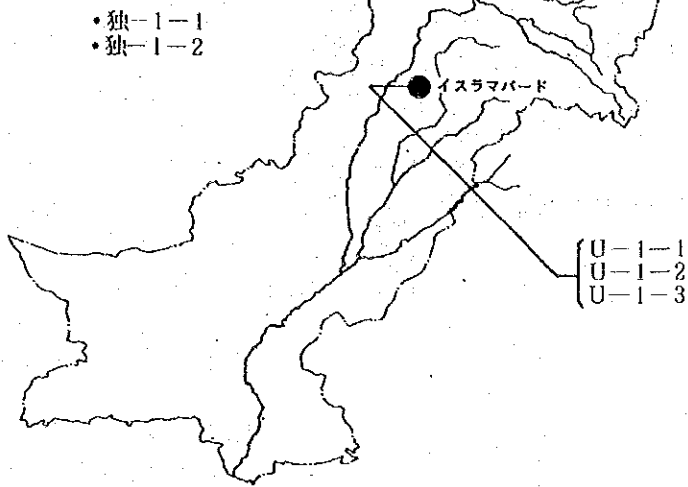
- パンジャブ州
- 米-3-6 Fauji Fertilizer
- 独-8-1 Instructor Training
- U-3-4 Agriculture Extension in Punjab
- U-4-1 Investment Project Preparation in Water, Agriculture & Energy Sectors
- U-6-2 Strengthening Selected Educational Institutions in Punjab
- U-2-1 Hyderabad Civil Aviation Training Institute

- シンド州
- 英-3-1 Sind Land Levelling
- U-4-1 Investment Project Preparation in Water, Agriculture & Energy Sectors

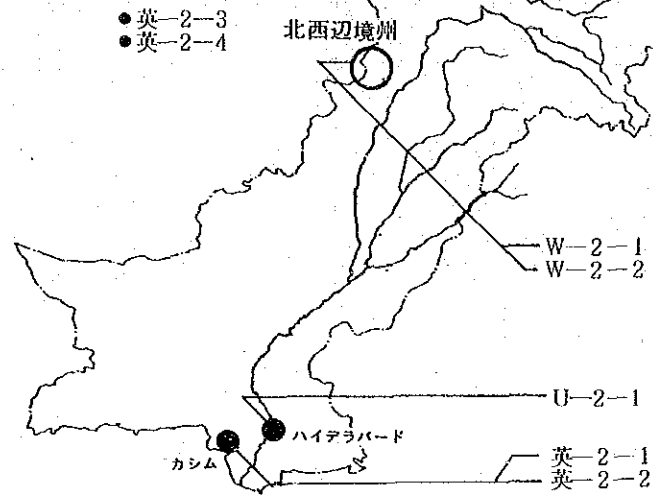
- カラチ
- 米-7-1 National Institute of Cardio-Vascular Diseases (NICVD)
- 英-2-1 Port Qasim
- 英-2-2 Port Qasim
- U-5-1 Integrated Export Promotion & Marketing Development Phase II

図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981~82年)

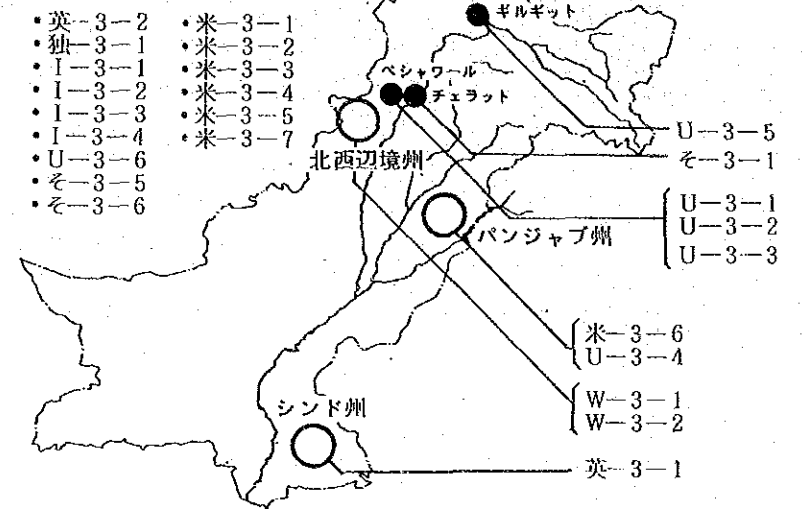
1. 計画・行政



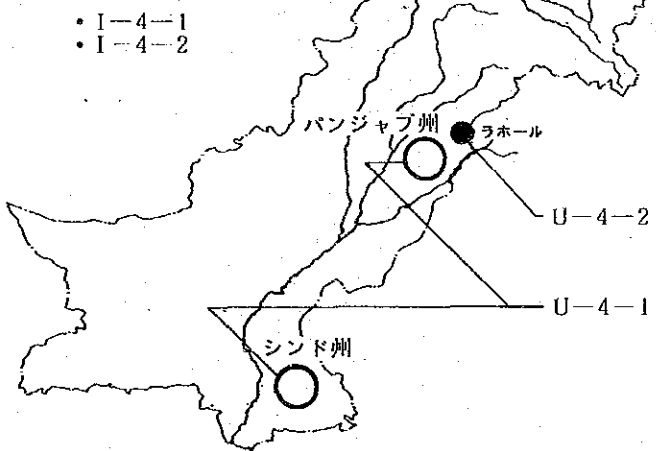
2. 公共・公益事業



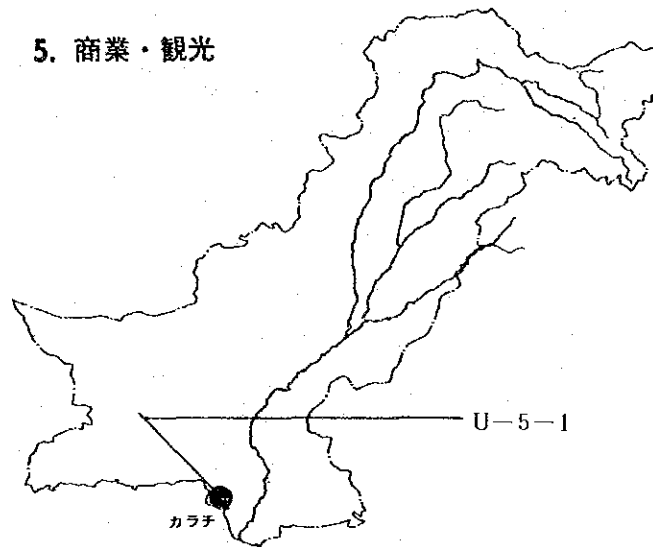
3. 農林・水産



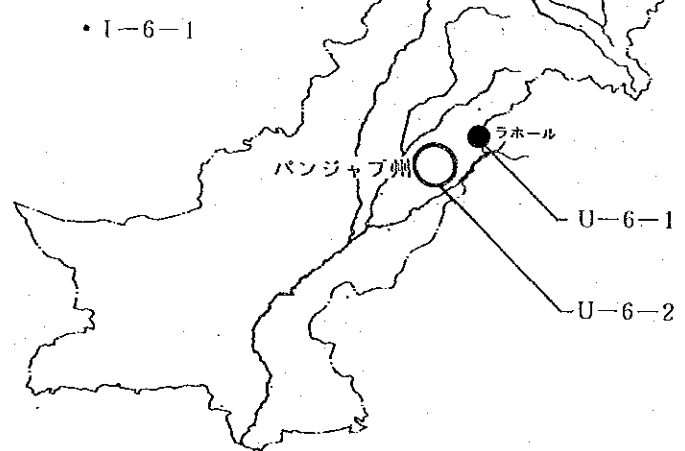
4. 鉱工業・エネルギー



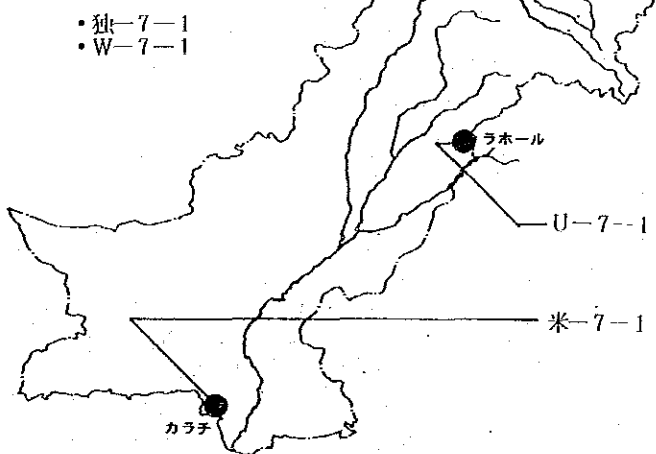
5. 商業・観光



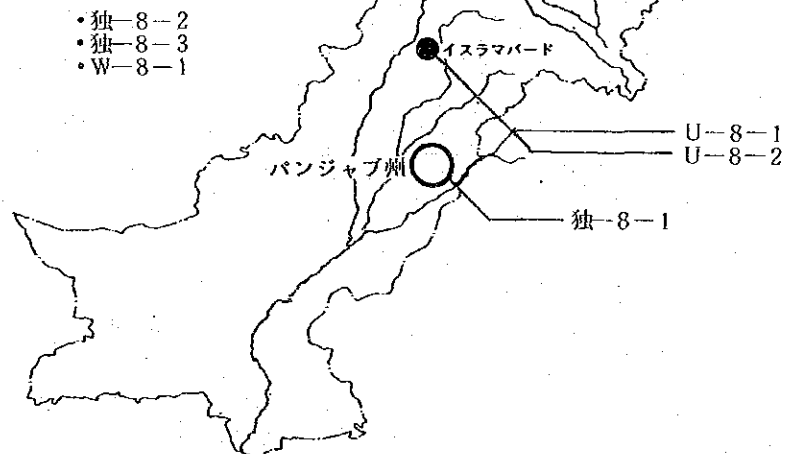
6. 人的資源



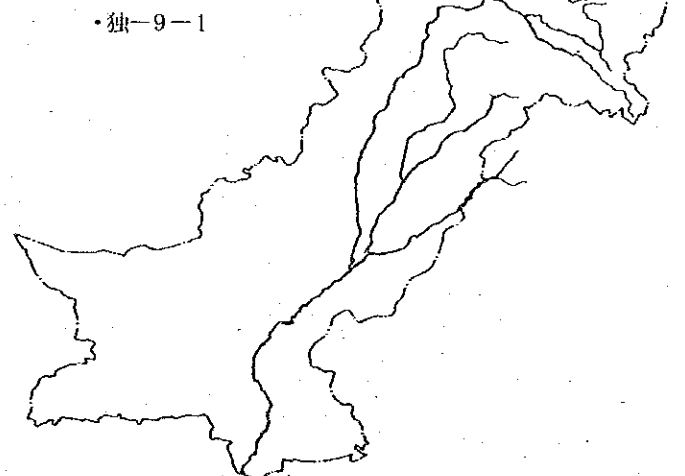
7. 保健・医療



8. 社会福祉



9. その他



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名—分野—分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧—1981年 ⑨—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ㊦—専門家派遣 ㊧—研修 ㊨—機材供与
無償—無償資金協力 有償—有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

アメリカ

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-3-1	Agricultural Research —農業指導	—	1974-85	⑧	960	㊦
				⑨	6,200	
米-3-2	Agricultural Research —農業指導	—	1974-85	⑧	164	
				⑨	3,962	
米-3-3	Agricultural Research —調査センターの建設, 調査	—	1974-85	⑧	1,951	
				⑨	11,465	
米-3-4	On-Farm Water Management —かんがい用水の損失を改善。 25万エーカー以下の規模の農 地の生産性を向上	—	1976-85	⑧	1,442	
				⑨	7,500	
米-3-5	On-Farm Water Management —かんがい用水の損失を改善。	—	1976-85	⑧	53	
				⑨	10,917	
米-3-6	Fauji Fertilizer —窒素・尿素肥料工場設計	Punjab	1977-83	⑧	13,532	
				⑨	40,000	
米-3-7	Strengthening Water Management Activities —監督, 評価, 情報伝達, 管理 を援助	—	1980-85	⑧	563	
				⑨	2,869	
米-7-1	National Institute of Cardio- Vascular Diseases (NICVD) —NICVD 運営を支援	Karachi	1975-85	⑧	10,101	
				⑨	14,646	

イギリス

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
英-2-1	Port Qasim —管理, HPS, 操作, メインテ ナンスを援助	Qasim	N/A	⑧ 785		アドバイザー ⑧
				⑨ 2,730		
英-2-2	Port Qasim	Qasim	N/A	⑧ 2,953		無償
				⑨ N/A		
英-2-3	Pakistan Railways	—	N/A	⑧ 15,067		無償 E/N締結1977
				⑨ N/A		
英-2-4	Cargo Ships	—	N/A	⑧ 6,100		無償
				⑨ N/A		
英-3-1	Sind Land Levelling	Sind	N/A	⑧ 591		有償 E/N締結1974
				⑨ N/A		
英-3-2	SCARP VI	—	N/A	⑧ 1,476		無償
				⑨ N/A		

西ドイツ

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
独-1-1	Development Bank PICIC	—	N/A	⑧ 6,820		有償
				⑨ N/A		
独-1-2	Development Bank IDBP	—	N/A	⑧ 4,550		有償
				⑨ N/A		
独-3-1	Import of Fertilizers (Programme related Commodity Aid)	—	N/A	⑧ 9,090		無償
				⑨ N/A		
独-7-1	Surveys on the Drug Situation in Pakistan —天然資源, 人道主義的支援分 野で援助	—	1981-83	⑧ 1,910		⑧ ⑨
				⑨ N/A		
独-8-1	Instructor Training —天然資源, 農林水産, 人道主 義的支援分野で援助	Punjab	1977-85	⑧ 18,410		⑧ ⑨
				⑨ N/A		
独-8-2	Special Programmes relating to the Refugee Problem	—	N/A	⑧ 9,090		有償
				⑨ N/A		

西ドイツ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
独-8-3	Trucks for the Chief Commissioner for Afghan Refugees (Programme related to Commodity Aid)	—	N/A	⑧ 2,273		無償
				⑨ N/A		
独-9-1	Commodity Aid	—	N/A	⑧ 13,636		有償
				⑨ N/A		

W F P

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
W-2-1	Rural Development Works in Northwest Frontier Province & FATA — 食糧援助	NWFP (北西辺境地帯)	1981-84	⑧ 3,850		
				⑨ 11,515		
W-2-2	Kohistan Development Project — 食糧援助	NWFP	1978-83	⑧ 1,495		
				⑨ 7,540		
W-3-1	Watershed Management in Dir & Swat-Chashma Right Bank — 食糧援助	NWFP	1980-84	⑧ 1,055		
				⑨ 5,250		
W-3-2	Irrigation Project — 食糧援助	NWFP	1981-85	⑧ 1,000		
				⑨ 13,000		
W-7-1	Supplementary Feeding of Pre-school Children, Pregnant Women & Nursing Mothers — 食糧援助	—	1976-82	⑧ 5,000		
				⑨ 22,300		
W-8-1	Food Assistance to Afghan Refugees — アフガン難民に食糧援助	—	1980- N/A	⑧ 71,000		
				⑨ 332,000		

I B R D

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-3-1	Fertilizer Imports — 肥料の輸入, 国家肥料コーポレーションの組織編成とスタッフ養成に援助	—	N/A	⑧ 50,000		(IDA クレジット) 有償 E/N 締結1980 無利子 手数料: 年間 0.75% 償還50年 据置10年
				⑨ N/A		
I-3-2	Grain Storage — 穀物倉庫の建設	Four Provinces	N/A	⑧ 32,000		(IDA クレジット) 有償 E/N 締結1981 — 同上 —
				⑨ N/A		

IBRD (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-3-3	Agricultural Research — 農業調査会の強化のためにセ クレタリアート・ビルおよび 調査・情報ユニットの設立。 国立農業調査センターなどの 強化	Four Provinces	N/A	⑧ 24,000		(IDA クレジット) 有償 E/N 締結1981 無利子 手数料: 年間 0.75% 償還50年据置10年
I-3-4	On-Farm Water Management — 主要水路の改修, 水貯蔵タン クの建設, 用水マネーメン ト技術の改善など	Four Provinces		⑧ 41,000		(IDA クレジット) 有償 E/N 締結1981 無利子 手数料: 年間 0.75% 償還50年据置10年
I-4-1	Small Industries — 零細企業に借款を供与。現行 の産業開発プロジェクトの近 代化, 拡充を援助	Four Provinces		⑧ 30,000		(IDA クレジット) 有償 E/N 締結1981 —同上—
I-4-2	Industrial Development Bank of Pakistan (II) — 特定の産業開発プロジェクト に融資。私企業への投資に援 助	Four Provinces		⑧ 30,000		(IDA クレジット) 有償 E/N 締結1982 —同上—
I-6-1	Vocational Training Project — 施設拡充, スタッフの補充, 指導員教育	—		⑧ 25,000		(IDA クレジット) 有償 E/N 締結1981 —同上—

UNDP

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-1-1	Development Studies Phase II	Islamabad	1979-84	⑧ 547	⑧	
				⑧ 1,384		
U-1-2	Programme Support Project	Islamabad	1980-84	⑧ 78	⑧	
				⑧ 1,033	⑧	
U-1-3	Technical Assistance to O&M Division	Islamabad	1980-83	⑧ 95	⑧	
				⑧ 400	⑧	
U-2-1	Hyderabad Civil Aviation Training Institute	Hyderabad	1978-84	⑧ 1,035	⑧	
				⑧ 3,601	⑧	
U-3-1	Watershed Management Research & Education	Peshawar	1980-86	⑧ 2	⑧	
				⑧ 1,685	⑧	

UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-3-2	NWFP Forestry Pre- Investment Center	Peshawar	1980-84	⑧1	195	⑤ サブ・コントラクト 機
				総	929	
U-3-3	Establishment of Pulp & Paper Laboratory	Peshawar	1980-85	⑧1	60	機
				総	309	
U-3-4	Agriculture Extention in Punjab	Punjab	1978-84	⑧1	104	⑤
				総	820	
U-3-5	Integrated Rural Development in Gilgit	Gilgit	1980-85	⑧1	208	⑤ サブ・コントラクト 研 機
				総	1,735	
U-3-6	Coordinated National Programme for Livestock Feed Resources & Nutrition	---	1981-85	⑧1	116	⑤ 機
				総	1,738	
U-4-1	Investment Project Preparation in Water, Agriculture & Energy Sectors	Punjab, Sind	1981-84	⑧1	175	サブ・コントラクト 機
				総	4,000	
U-4-2	Metals Advisory Service	Lahore	1978-83	⑧1	87	⑤ 研 機
				総	1,089	
U-5-1	Integrated Export Promotion & Marketing Development Phase II	Karachi	1974-84	⑧1	261	⑤ 研 機
				総	1,749	
U-6-1	Improvement of the River Forecasting & Flood Warning System for the Indus River Basin	Lahore	1975-83	⑧1	54	⑤ 研 機
				総	1,442	
U-6-2	Strengthening Selected Educational Institutions in Punjab	Punjab	1979-83	⑧1	223	⑤ 研 機
				総	1,027	
U-7-1	Water Supply, Sewerage & Drainage in Lahore	Lahore	1974-82	⑧1	182	⑤ サブ・コントラクト 研
				総	1,889	
U-8-1	Federal Programme for Skill Development	Islamabad	1978-82	⑧1	382	⑤
				総	2,842	
U-8-2	National Vocational Training Project	Islamabad	1981-84	⑧1	147	⑤
				総	1,684	

その他

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-3-1	Cherat Cement Plant	Cherat	—	⑧1 22		フランス 無償 E/N締結1980
				⑨ 総 N/A		
そ-3-2	PASMIC Engineering Services	—	—	⑧1 5		フランス 無償 E/N締結1980
				⑨ 総 N/A		
そ-3-3	Faran Sugar Mills	—	—	⑧1 8		フランス 無償 E/N締結1980
				⑨ 総 N/A		
そ-3-4	Commodity Assis. to Dadabhoy Cement Industries (F30M), WAPDA, OGDC, NLC, Pakistan Railways & CDA —セメント・プラント	—	—	⑧1 12		フランス 無償 E/N締結1980
				⑨ 総 N/A		
そ-3-5	Fertilizer LP23:23 —肥料部門に資金援助	—	—	⑧1 12		オランダ 無償
				⑨ 総 N/A		
そ-3-6	Fertilizer Commodity Aid	—	—	⑧1 8		ノルウェー 無償
				⑨ 総 N/A		
そ-4-1	Tarbela Dam Project —ダム・プロジェクトに援助	Tarbela	—	⑧1 25		アラブ首長国連 邦 有償
				⑨ 総 N/A		

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対パキスタン援助の特色

我が国とパキスタンの関係は、第3次印パ戦争後、我が国がバングラデシュを承認(71年)したことから一時冷却化したが、その後徐々に回復に向かい、ハク政権成立(77年)後急速に緊密化した。

両国の貿易は年々順調な拡大を示しているが、工業製品を中心とした日本からの輸出の伸びがめざましく、パキスタンの大幅な入超となっている。パキスタンからの主な輸出品目は綿花、綿糸、エビなどであるが、これらの品目の我が国への輸出が大幅に伸びることはあまり期待できず、今後ともこの傾向は続くものと考えられる。

我が国のパキスタンに対するODAは79年をピークに近年減少の傾向にある。しかし、パキスタンに対する総ODAがやはり減少している為、我が国のODAシェアは10%台を維持している。我が国のODAに占めるパキスタンの比率は、0.2~0.3%で推移しており経済援助に関してみると、数字上ではパキスタンは我が国の主要対象国とはいえない。

我が国のODAの形態は有償援助が主で、技術協力、無償資金協力は少ない。近年の有償援助比率は、75~77%となっている。これまでの我が国のパキスタンに対する資金協力総額は82年度末までの累計で、3,661億550万円に達し、その90%以上の3,280億1,300万円が有償資金協力、無償資金協力は381億4,200万円となっている。また、60年~81年までのODA累計では約815百万ドルである。

図-11 パキスタンにおける我が国ODAのシェア

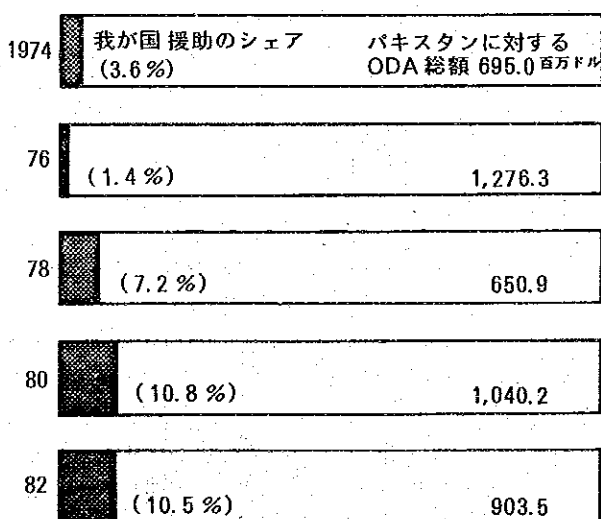
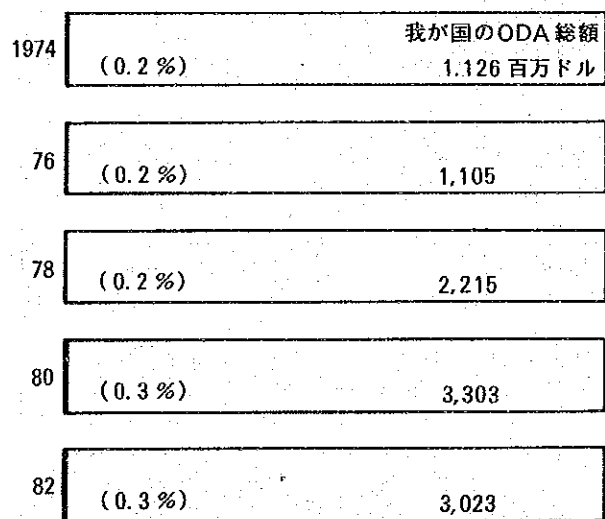


図-12 我が国ODA総額に占めるパキスタンのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1978, 82, 84

我が国のパキスタンに対する援助分野は計画・行政(1)、商業・観光(5)を除いた分野に対して実施されており、特に公共・公益事業分野(2)では18もの案件が実施中である。その内訳は交通輸送関連案件が10、通信関連4、給水案件2、その他が2となっている。またその他では人的資源分野(6)で5案件、保健・医療分野(7)でイスラマバード小児病院建設計画など3案件、その他の分野(9)で債務救済、商品借款など3案件となっている。

パキスタンに対する我が国の経済技術援助は、第5次5カ年計画の重点目標であった社会公共サービスの拡充、社会基盤整備開発などの施策に沿ったものであったことがいえる。

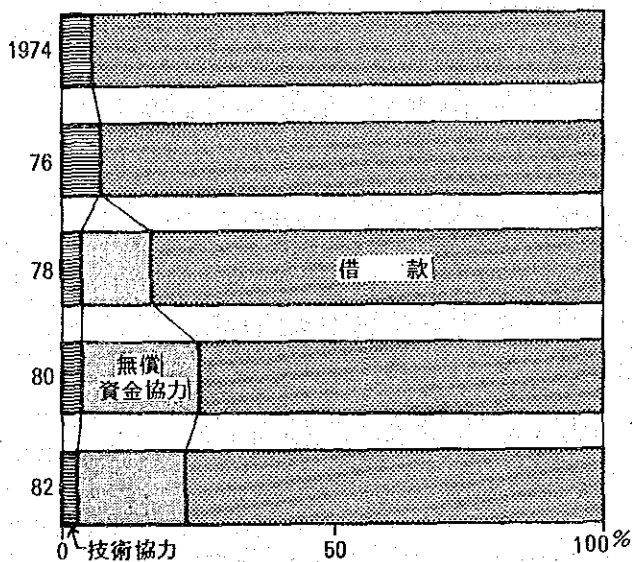
表一 7 我が国のパキスタンに対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技術協力			
一 経 費	5,282 百万円	799 百万円	441 百万円(計画)
一 研修員受入	994 人	67 人	54 人
一 専門家派遣	257 人	19 人	11 人
一 単独機材供与	248 百万円	1 百万円	一 百万円(計画)
一 青年海外協力隊	一 人	一 人	一 人
一 開発調査	20 件	5 件	4 件(継続1件)
一 海外開発計画調査	8 件	一 件	一 件
一 プロジェクト方式技術協力	1 件	2 件	4 件(継続2件)
● 無 償 資 金 協 力	29,099 百万円	(8件) 9,043 百万円	(4件) 4,598 百万円
● 有 償 資 金 協 力	300,013 百万円	(4件) 28,000 百万円	(2件) 30,036 百万円

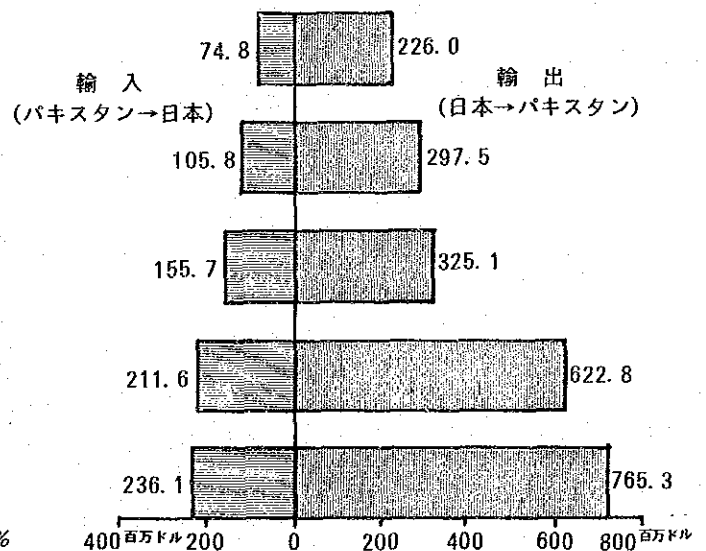
(出典：JICAファクトシート)

注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図一13 我が国の対パキスタンODAにおける形態別配分の推移



図一14 我が国とパキスタンの貿易額推移 (単位：百万ドル)



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84

(出典：通商白書 昭和58年度版)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981～83年)

凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

- 2-3 全国総合交通計画
- 2-9 辺境地域道路用機材
- 2-10 農場市場間道路建設整備計画
- 2-11 海洋開発事業
- 2-15 マイクロウェーブ網増設計画
- 3-1 食糧増産援助
- 8-1 人口福祉計画
- 9-1 債務救済
- 9-2 債務繰延
- 9-3 商品借款

● イスラマバード・ラウルピンディ

- 2-1 中央電気通信研究所
- 2-5 イスラマバード, ラウルピンディ市給水計画
- 2-14 イスラマバード衛星地上局および第二国際交換局建設計画
- 6-1 センターオブエクセレンス整備拡充計画
- 6-2 現代語学研究所, 日本語LL機材供与
- 6-5 建設機械保守訓練センター
- 7-2 国立衛生研究所機材整備計画
- 7-3 イスラマバード小児病院建設計画

● ペシャワールおよび周辺地域

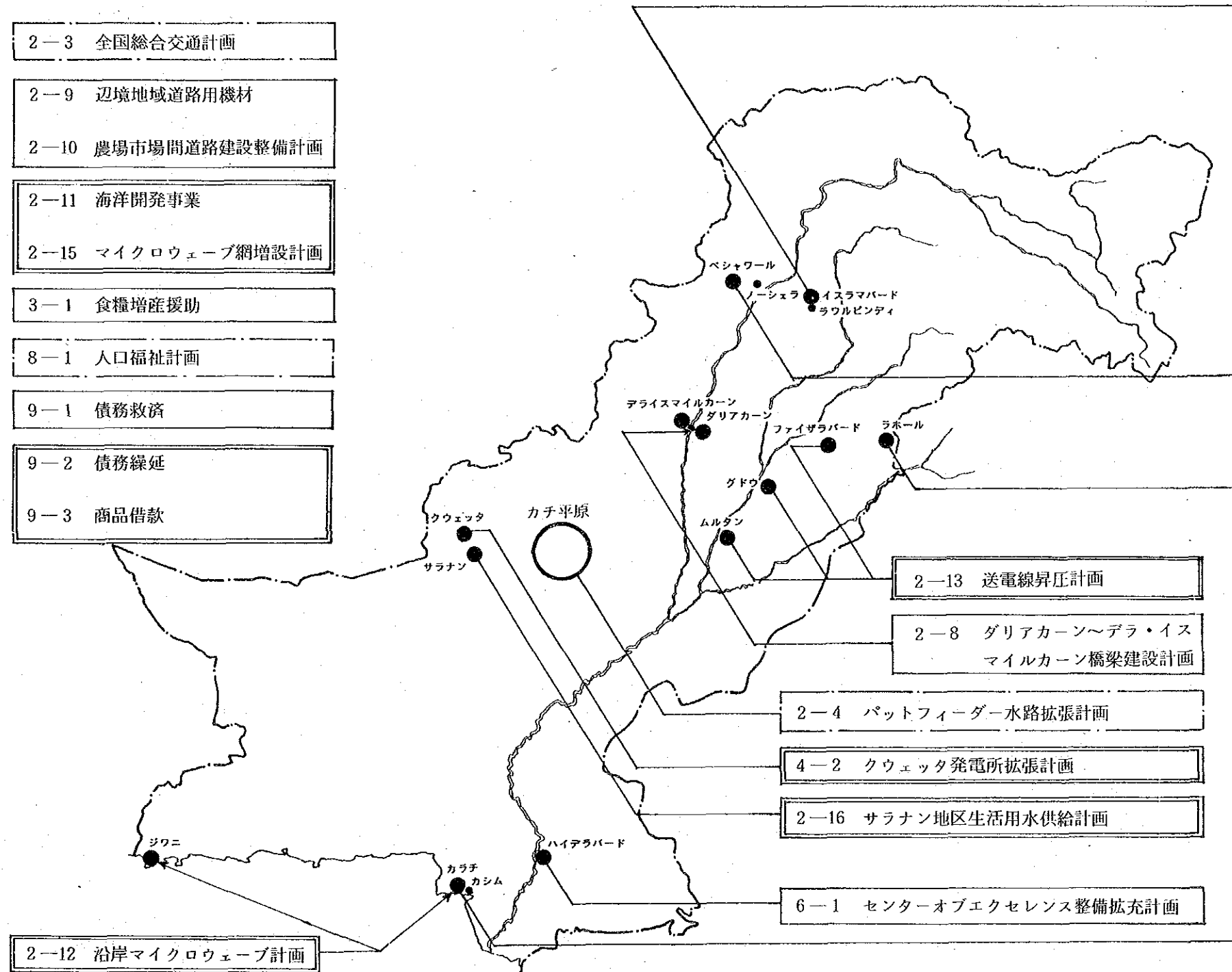
- 2-18 ディーゼル機関車製造計画
- 6-1 センターオブエクセレンス整備拡充計画

● ラホール

- 2-7 輸送力増強計画
- 4-1 PITAC 機械加工技術開発
- 6-3 アラマ・イクバル博物館文化財保存機材供与
- 6-4 ラホール城内博物館文化財保存陳列機材供与

● カラチおよび周辺地域

- 2-2 コンテナ輸送導入計画
- 2-6 カラチ空港ターミナル
- 2-17 バルチスタン州道路整備計画
- 6-1 センターオブエクセレンス整備拡充計画
- 7-1 マラリア撲滅計画



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表-8)

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度 of 金額の集計をした。55 年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

<input type="text"/> 開 調	開発調査	<input type="text"/> プロ技協	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/> 海 開	海外開発計画調査	←→ で機材供与を示し 53—58 年度を越え継続する場合 ←→ →→ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を () 内に入れた。	
<input type="text"/> 資 開	資源開発基礎調査	<input type="text"/> 有 償	有償資金協力 (政府直接借款)
<input type="text"/> 無 償	無償資金協力	※有償条件の記述は以下の順である。	
(一 般)	一般無償援助	(金 利 償 還 期 間 (据 置 期 間) 調 達 条 件 外 貨 分 所 要 資 金) 総 所 要 資 金 内 貨 分 所 要 資 金	
(水 産)	水産関係援助		
(文 化)	文化関係援助		
(災 害)	災害関係援助		
(食 糧)	食糧援助		
(食 増)	食糧増産援助	E / N	交換公文

1. 計 画 ・ 行 政

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト						実 績 (千円)	
			53	54	55	56	57		58
2-1	中央電気通信研究所 — 電話機, マイクロウエーブ, PCM 搬送, データ通信その他の研究開発協力 協力期間 54. 3. 22~59. 3. 21	イスラマバード							5,466
					機材供与				(59,626) 155,608 (専門家 34人) 138,256 299,330
2-2	コンテナ輸送導入計画 — コンテナ輸送導入のためのコン テナ埠頭建設計画についてのM/P策定, 優先案 件についてのF/Sの実施	カラチ港 カシム港			開調	開調			(72,650) 69,628
2-3	全国総合交通計画 — 2,000年を目標とした全国総合交通計画M/P の作成, 56年度事前調査, 57年度現地調査の実 施	広域				開調	開調		124,018 166,216 290,234

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	(千円)	
								実	績
2-4 パットフィーダー水路拡張計画 —開発の遅れている同州における パットフィーダー水路拡張計画に伴う農業開発 計画, 56年度事前調査, 57年度F/S調査	バルチスタン州 カチ平原				開調				33,033
						開調		94,528	
									127,561
2-5 イスラマバード, ラワル ピンディ市給水計画 —都市用水源としてのカンプールダム(1983年 完成)から, イスラマバード及びラワルピンデ イ両市への導水計画に関するF/S調査	イスラマバード ラワルピンディ						開調		3,225
2-6 カラチ空港ターミナル	カラチ						開調		4,659
2-7 輸送力増強計画 —陸上輸送力増強のため, セミトレーラー付ト ラック及び道路網整備に必要な資材の供与	ラホール			(一般)	無償 E/N56.9.10				1,000,000
2-8 グリア・カーン~デラ・イスマ イルカーン橋梁建設計画 —インダス河川交通路の整備 と北西辺境州の発展促進を目的とした橋梁建設 に必要な機材の供与	グリア・カーン デラ・イスマ イルカーン				(一般)	無償 E/N57.6.5			1,150,000
2-9 辺境地域道路用機材 —辺境地域の道路整備に 必要な機材の供与	バルチスタン 州				(一般)	無償 E/N57.6.5			2,000,000
2-10 農場市場間道路建設整備計画 —農村と都市部を結ぶ道路網の整備拡充を図り 同国の農業振興に寄与するための道路建設機材 を供与する <機材>ブルドーザー, グレーダー, 振動ロー ラー他						(一般)	無償 E/N58.10.2		2,000,000
2-11 海洋開発事業 —海洋調査船による港湾開発海底資源開発のため の海域調査 条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 3,000百万円 内貨 —					有償 E/N56.4.15				3,000,000
2-12 沿岸マイクロウェーブ計画 条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド	カラチ~ジワニ				有償 E/N57.1.14				1,900,000

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	(千円)	
								実	績
2-13 送電線昇圧計画 —ファイザラバード～ グドウ間送電線, ムルタン, グドウ500KV変電所建設, ガデイ500KV変電所拡張 条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 12,200百万円 内貨 10,478 〃	ムルタン, グドウ ガデイ(ファイザラバード)				有償 E/N57. 1.14			12,200,000	
2-14 イスラマバード衛星地上局および第二国際交換局建設計画 —インテルサット衛星にアクセスする衛星地上局および電子交換機を備えた国際交換局の建設 条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 4,840百万円 内貨 2,640 〃	イスラマバード, ラワルピンディ					有償 E/N57. 8.31		4,840,000	7,480百万円
2-15 マイクロウェーブ網増設計画 —カラチ～ラホール～イスラマバード～ラワルピンディ間およびバルワール～サンゴダ間のマイクロウェーブ網のチャンネル増設 条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 3,200百万円 内貨 1,837 〃						有償 E/N57. 8.31		3,200,000	5,037百万円
2-16 サラナン地区生活用水供給計画 —アフガニスタン難民および地区住民のための生活用水供給施設の建設	バルチスタン州 サラナン			開調 (一般)	開調 無償 (一般)	E/N56. 9.10 無償 E/N57. 9.26		(180,949) 30,858 350,000 70,000 450,858	
2-17 バルチスタン州道路整備計画 —バルチスタン州特別開発計画の一環として道路網整備に必要な資材の供与	カラチ			開調 (一般)	開調 無償	E/N57. 3.31		(1,738) 2,590 2,000,000 2,002,590	
2-18 ディーゼル機関車製造計画 —国鉄機関車国産計画のF/Sに引続く工場建設技術指導, 部品の供給. 58年はPhase II 条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 9,760百万円 内貨 13,186 〃	ノーシェラ				開調 E/N57. 8.31	開調 有償	開調	12,875 124,091 9,760,000 31,215 9,928,181	22,946百万円

3. 農 林・水 産

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	(千円)	
								実	績
3-1 食糧増産援助 — 肥料, 農業機械				(食増)	無償	E/N57.3.31		2,700,000	
					(食増)	無償		2,800,000	
						E/N57.12.23		5,500,000	

4. 鉱工業・エネルギー

4-1 PITAC機械加工技術開発 — パキスタン工業技術指導センターにおける治 工具分野の技術導入, 普及, 技術者の訓練 協力期間 57.9.29~60.9.28	ラホール				(事前)	(実協)			(1,887) 4,036
					プロ	技協			
					(4)	機材供与 (1)			29,450 (専門家 5人) 12,373 45,859
4-2 クウェッタ発電所拡張計画 — 35MWのガスタービン発電機—基の増設 条件: 2.75% 30年 (10年) LDC アンタイド 外貨 2,000 百万円 内貨 105 " } 2,105 百万円	クウェッタ (パ ルチスタン州)					有償	E/N57.1.14		2,000,000

5. 商 業・観 光

6. 人 的 資 源

6-1 センターオブエクセレンス 整備拡充計画 — 理工学分野高等教育機 関であるセンターオブエクセレンスの研究教育 用機材の供与	イスラマバード カラチ ペシャワール ハイデラバード				(一般)	無償 E/N56.9.10			1,000,000
6-2 現代語学研究所, 日本語LL機材供与 — 国立現代語学研究所に対する機材供与	イスラマバ ード				(文化)	無償 E/N57.8.31			30,000
6-3 アラマ・イクバル博物館文化 財保存機材供与	ラホール					(文化) 無償 E/N58.11.13			48,000

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	実績	
								(千円)	続
6-4 ラホール城内博物館文化財保存 陳列機材供与	ラホール					(文化) E/N58.11.13	無償		50,000
6-5 建設機械保守訓練センター —建設機械の中堅技術者に対する建設機械オペ レーション・メンテナンスを主体とするセンタ ーの設立・運営への技術協力 58年開調およびプロ技協事前調査, 実施協議 協力期間: 60年から5年間	イスラマバード						開調 プロ技協		30,765

7. 保健医療

7-1 マラリア撲滅計画 —マラリア撲滅のための殺虫剤, 視聴覚機材の 供与	カラチ他			(一般)	無償 (一般)	E/N56.7.4 E/N57.6.5	無償		500,000 500,000 1,000,000
7-2 国立衛生研究所機材整備計画 —国立衛生研究所のヴィールス研究の調査, 研 究用機材供与	イスラマバード			開調 (一般)	無償	E/N57.3.31			(6,700) 350,000
7-3 イスラマバード小児病院建設 計画 —小児医療の立遅れに対し, イスラマバードに 小児専門病院を建設する	イスラマバード				開調 (一般)	E/N57.9.26 E/N58.9.8	開調 無償 無償		2,169 31,586 1,800,000 2,500,000 4,333,755

8. 社会福祉

8-1 人口福祉計画 —人口福祉計画推進のための福祉センターの拡 充と担当者訓練のための機材供与に係る事前調 査 特別案件対象					開調				603,754
--	--	--	--	--	----	--	--	--	---------

9. そ の 他

		53	54	55	56	57	58	実 績	(千円)
9-1	債務救済				無償	E/N57.2.28		345,000	
	——一般商品購入					無償	E/N58.2.5	693,000	
								1,038,000	
9-2	債務繰延 条件：3.25% 30年(10年)				有償	E/N56.7.4		4,723,000	
9-3	商品借款				有償	E/N56.7.4		5,321,000	
	——化学品, 機械, 電気機器, 鉄鋼などの購入				有償	E/N57.1.14		9,900,000	
	条件：2.75% 30年(10年)				有償	E/N57.3.31		117,000	
	——一般 アンタイト					有償	E/N57.8.31	10,200,000	
								25,538,000	

図表リスト

- 図-1 パキスタンの概要図／2
- 図-2 パキスタンの行政区分／2
- 図-3 援助主体別ODA推移／6
- 図-4 援助形態別ODA推移／6
- 図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移／6
- 図-6 主要援助国・国際機関による対パキスタン政府開発援助（ODA）の実績／7
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴／9
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／10
- 図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／13
- 図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図／14
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／15
- 図-12 パキスタンにおける我が国のODAのシェア／22
- 図-13 我が国のODA総額に占めるパキスタンのシェア／22
- 図-14 我が国の対パキスタンODAにおける形態別配分の推移／23
- 図-15 我が国とパキスタンの貿易推移／23
- 図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図／24

- 表-1 生活水準指標／3
- 表-2 年次別投資計画／4
- 表-3 1981年対パキスタン政府開発援助（ODA）実績総括表／8
- 表-4 1982年対パキスタン政府開発援助（ODA）実績総括表／8
- 表-5 主要援助国・国際機関の特徴／11・12
- 表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要／16
- 表-7 我が国の経済・技術協力実績表／23
- 表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要／25

参考資料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries , 1978/82/84 ; OECD
2. Report on Development Co-operation with Pakistan in 1981 ; UNDP . (Islamabad)
3. 世界開発報告, 1983 ; 世界銀行
4. わが外交の近況, 1983 ; 外務省
5. アジア諸国要覧, 1983年10月 ; 外務省
6. 国際協力ハンドブック ; 国際協力研究会
7. 国際協力事業団年報, 1977～1983 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点, 1983 ; 通産省
9. 無償資金協力実績要覧 ; (財)国際協力推進協会 (1984.2月)
10. 案件概要(I) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在 ; 海外経済協力基金
11. アジアでのくらし — パキスタン — ; (財)国際協力サービスセンター
12. Project and Programmes Included in the Sixth Five Year Plan (1983～88)
13. 第6次5カ年計画と主要プロジェクト, 通商弘報 (昭和58年12月3日)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11. - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○パキスタン回教共和国

JICA